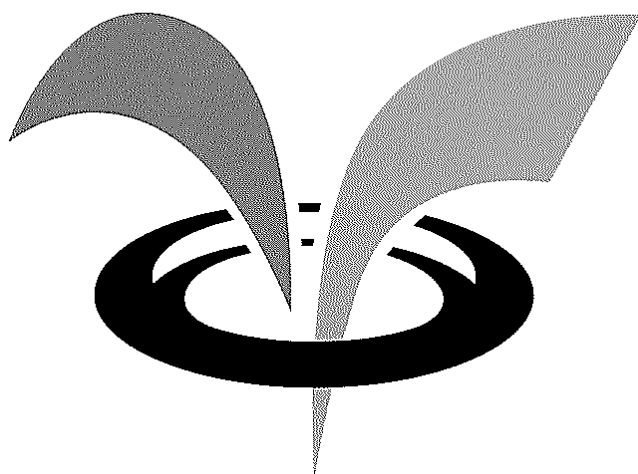


# 西和賀町予算説明書



令和5年度

## 【目 次】

○令和5年度西和賀町当初予算の概要	・ ・ ・ ・ ・	P1		
○歳入、歳出、地方交付税、貯金及び借金の状況	・ ・	P2	～	7
○歳入、歳出前年度比較	・ ・ ・ ・ ・	P8		
○地方消費税交付金の使途の明確化	・ ・ ・ ・ ・	P9		
○入湯税の使途の明確化	・ ・ ・ ・ ・	P10		
○主要施策の概要	・ ・ ・ ・ ・	P11	～	12
企画課	・ ・ ・ ・ ・	P13		
ふるさと振興課	・ ・ ・ ・ ・	P14	～	18
町民課	・ ・ ・ ・ ・	P19	～	20
健康福祉課	・ ・ ・ ・ ・	P21	～	49
農業振興課	・ ・ ・ ・ ・	P50	～	59
林業振興課	・ ・ ・ ・ ・	P60	～	62
観光商工課	・ ・ ・ ・ ・	P63	～	72
建設課	・ ・ ・ ・ ・	P73	～	79
上下水道課	・ ・ ・ ・ ・	P80	～	81
学務課	・ ・ ・ ・ ・	P82	～	94
生涯学習課	・ ・ ・ ・ ・	P95	～	101
さわうち病院	・ ・ ・ ・ ・	P102		

## 令和5年度西和賀町当初予算の概要

令和5年度の西和賀町の一般会計予算は総額6,743,000千円となり、文化創造館改修事業や公営住宅改善事業などにより、前年度比+259,000千円（+4.0%）となった。

歳入では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の終了等により国庫支出金が△78,530千円、地方消費税交付金が△16,000千円の減となった一方、地方交付税はこれまでの交付実績を踏まえた推計を行い+150,000千円と見込み財源を確保した。寄附金については、ふるさと納税を令和4年度と同額と見込み、引き続き取組を進めていくこととする。

歳出では、令和5年度の特種要因として、文化創造館改修事業+92,001千円、町営大沓団地改修工事+33,242千円などとなっている。

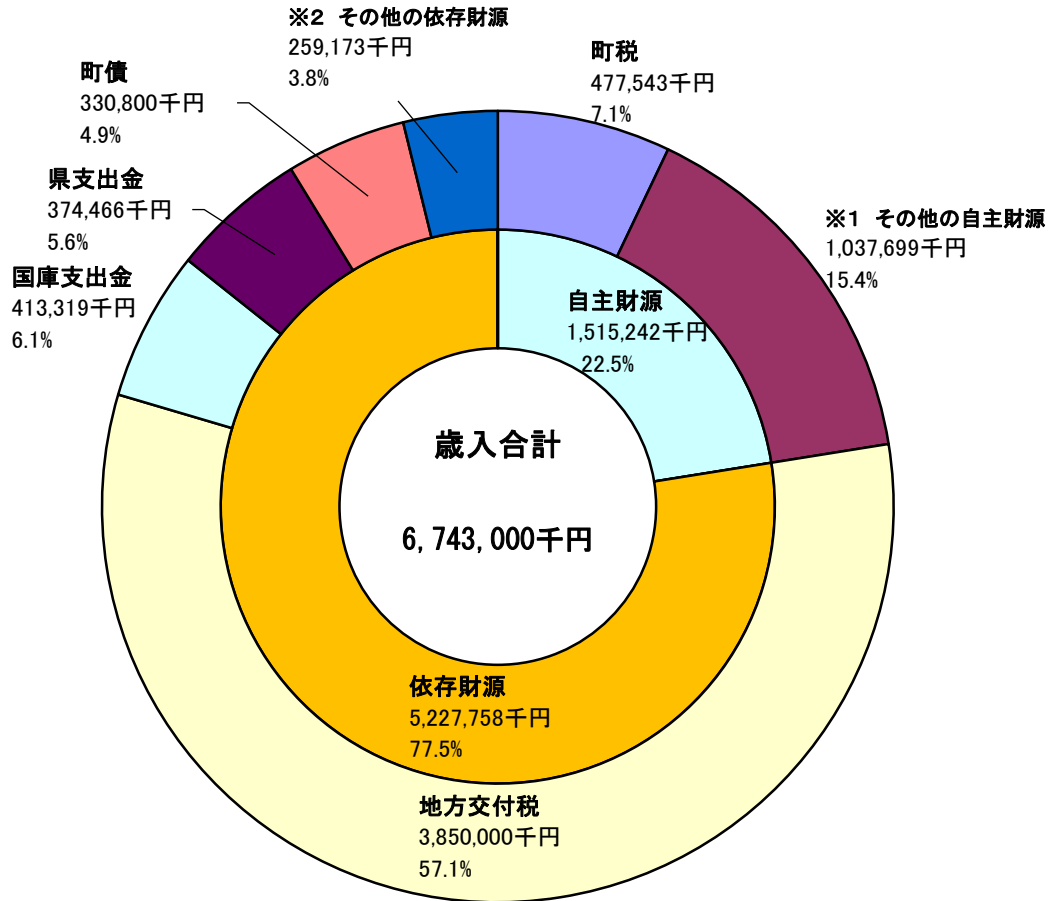
性質別では、会計年度任用職員の採用等により人件費が+26,505千円、物価高騰等による電気料金高騰などにより物件費が+32,513千円、町道除排雪業務を直営から業務委託に移行したことなどにより維持補修費が+67,887千円などとなっている。また、公債費は△15,041千円となっているが、依然高い水準にある。

○当初予算規模の比較		令和5年度	令和4年度	増 減
一 般 会 計		6,743,000千円	6,484,000千円	259,000千円
国民健康保険特別会計		650,461千円	629,229千円	21,232千円
後期高齢者医療特別会計		97,321千円	111,537千円	△14,216千円
介 護 保 険 特 別 会 計	保険事業勘定	1,413,417千円	1,462,631千円	△49,214千円
	サービス事業勘定	13,042千円	11,890千円	1,152千円
下水道事業特別会計		430,056千円	416,365千円	13,691千円
農業集落排水事業特別会計		55,650千円	54,125千円	1,525千円
温泉事業特別会計		85,306千円	78,242千円	7,064千円
町立西和賀	収益的支出	1,036,354千円	968,446千円	67,908千円
さわうち病院	資本的支出	193,748千円	109,307千円	84,441千円
水道事業	収益的支出	392,602千円	392,333千円	269千円
	資本的支出	404,555千円	427,480千円	△22,925千円
合 計		11,515,512千円	11,145,585千円	369,927千円

## 西和賀町の歳入

歳入とは、町の「収入」を示すもの。

歳入の半分近くが国から交付される地方交付税に依存している状況にある。



※1 その他の自主財源 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入等

※2 その他の依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策等特別交付金、地方特例交付金

### ◎用語の解説

**【自主財源】**  
自主的に市町村が収入できる財源  
(町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入等)

**【依存財源】**  
国や県の制度によって定められた額を交付されたり、割り当てられる財源  
(地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、県支出金、町債等)

**【地方交付税】**  
国税の一定割合の額を、市町村が等しく事務を行うことができるよう、一定の基準により国が交付する税

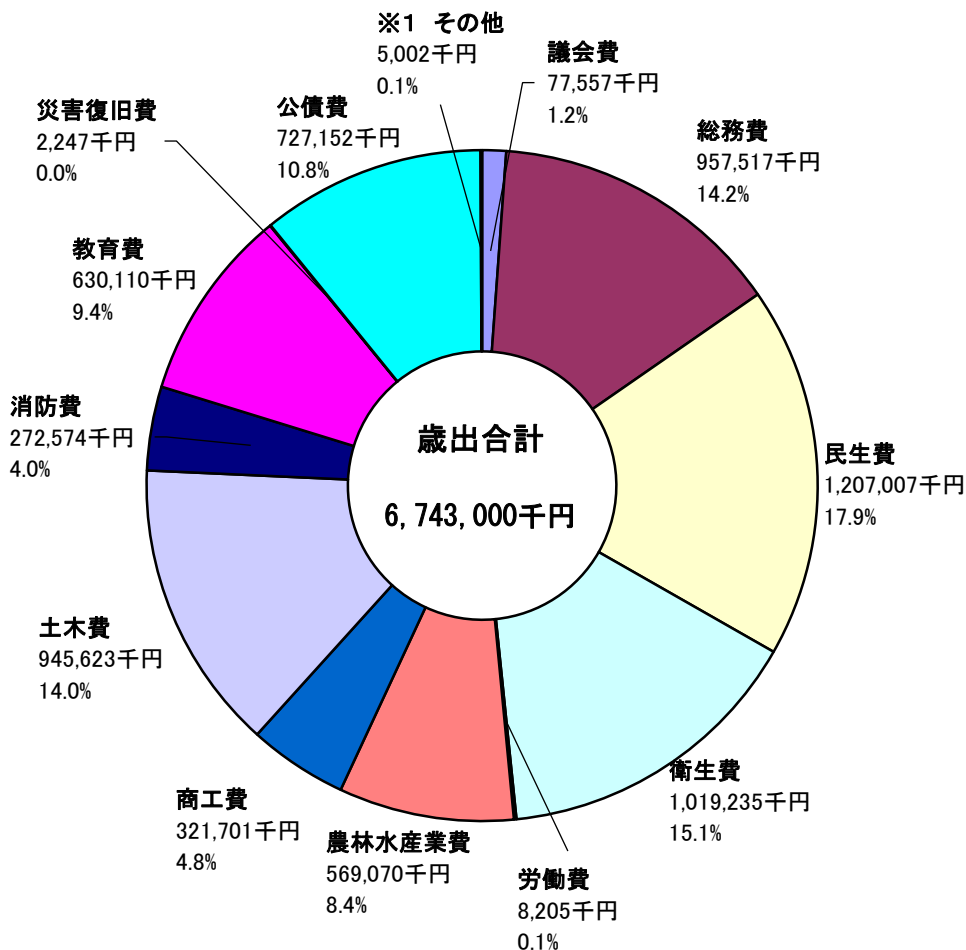
**【国庫支出金・県支出金】**  
国や県が行うべき事務を町へ委託する場合や町が行う事業に対して一定の割合で国県が補助する場合に交付されるもの

**【町債】**  
町が資金調達のため、国や金融機関等から借りるお金

# 西和賀町の歳出（目的別）

歳出とは、町の「支出」を示すもの。

このグラフでは、歳出予算がどのような目的で使われているかを示し、社会保障費の伸びにより、福祉分野の民生費が高くなっていることがわかる。



※ 1 その他…諸支出金、予備費

◎用語の解説

議会費…議会運営、議員報酬等に要する経費

総務費…文書事務、情報管理、財産管理、行財政改革、企画振興、交通安全対策、徴税、戸籍・住民基本台帳、選挙管理、広報、統計調査等に要する経費

民生費…高齢者、障がい者、児童福祉等の経費、国民健康保険・介護保険特別会計への繰出金

衛生費…予防接種、町民健（検）診、健康づくり、環境衛生、ごみ収集等の経費、病院・水道事業会計への繰出金

労働費…労働対策に要する経費

農林水産業費…農業委員会、農林水産業振興、農業土木、畜産、堆肥センター等の経費、農業集落排水事業特別会計への繰出金

商工費…商工振興、中小企業支援、企業誘致、観光等の経費、温泉事業特別会計への繰出金

土木費…道路・橋りょうの新增設及び維持・改良、除雪、河川の維持等の経費、下水道事業特別会計への繰出金

消防費…消防団、消防施設、防災等に要する経費

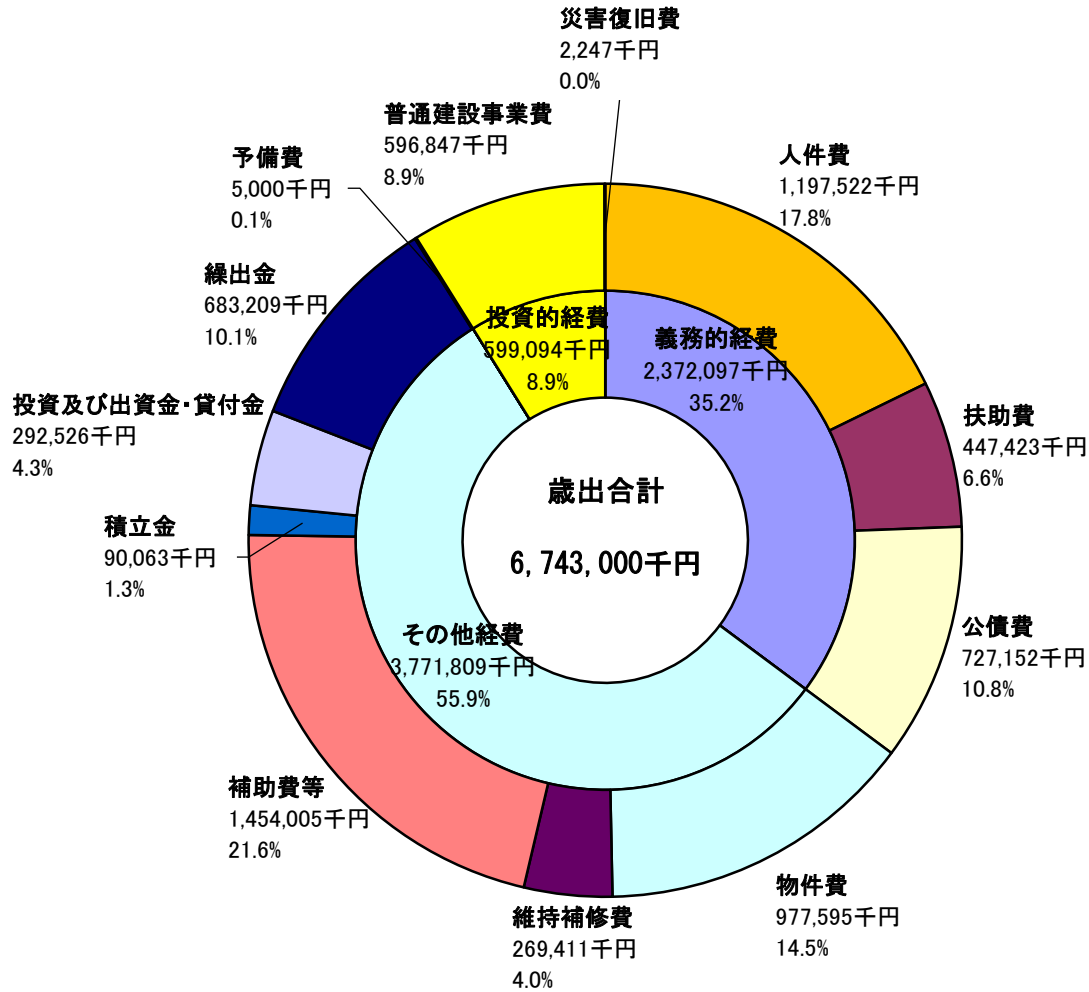
教育費…小学校、中学校、学校給食、国際交流、公民館、生涯学習等に要する経費

災害復旧費…災害の復旧作業に要する経費

公債費…町債の元利償還金及び一時借入金の子

## 西和賀町の歳出（性質別）

このグラフは、歳出予算の性質別の経費を示すもので、補助費等が最も多く、次いで人件費、物件費、公債費となっている。



### ◎用語の解説（主なもの）

人件費…職員給料や手当、議員、各種委員の報酬等

扶助費…児童手当や医療費助成、生活保護等の社会保障制度の根幹を成す経費

公債費…町債の元利償還金及び一時借入金の利子

物件費…旅費、交際費、需用費等消費的性質の経費の総称

補助費等…個人や団体への補助金、一部事務組合への負担金等

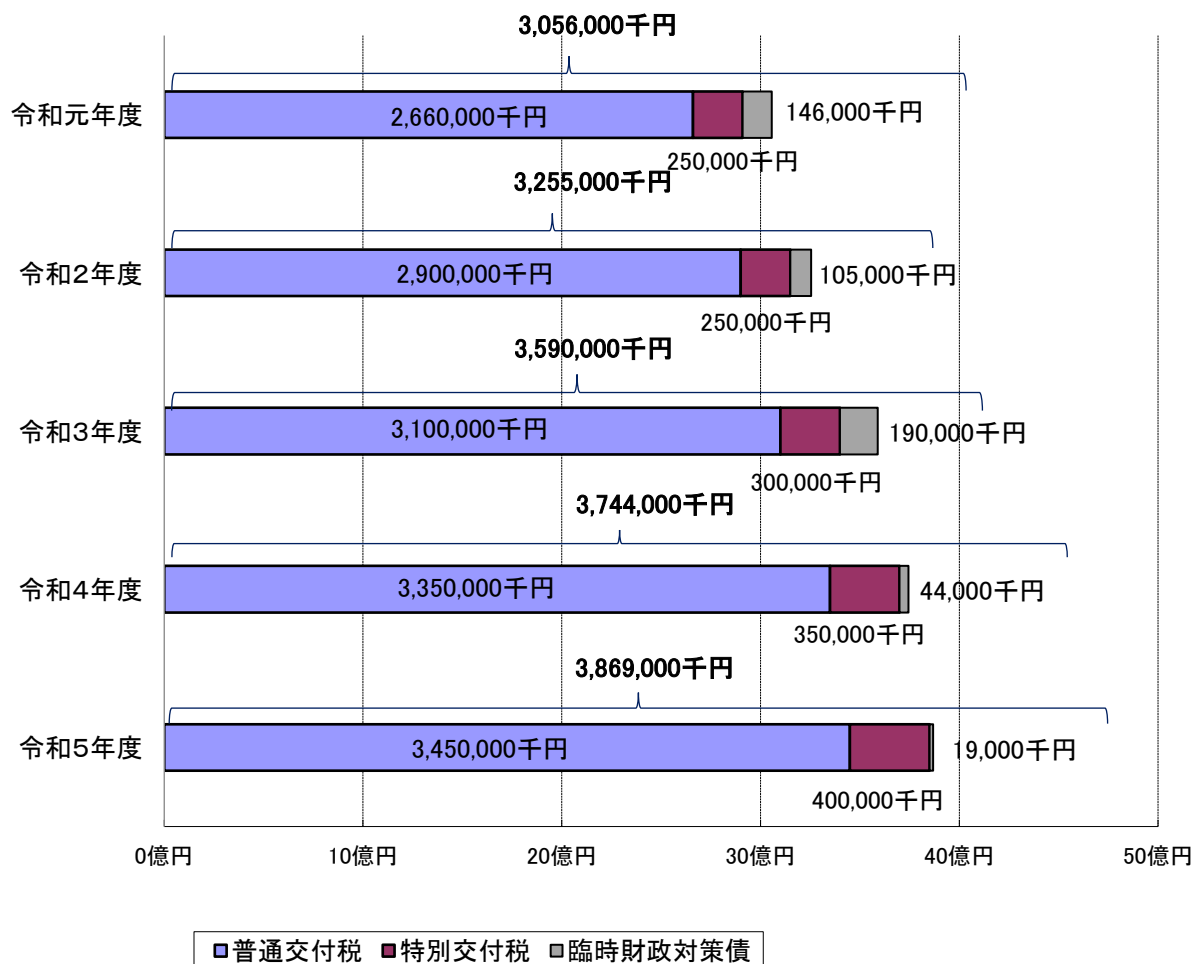
繰出金…一般会計から国民健康保険や下水道事業等の特別会計に支出される経費

普通建設事業費…道路等の公共施設の新増設事業に要する経費

## 地方交付税

このグラフは、当初予算における地方交付税等の5年間の推移を示したもの。  
 町村合併により特例措置されていた合併算定替は令和2年度で終了した。  
 令和5年度は、国の予算計上額から推測すると交付額が増える見込みだが、一方で交付税と同義である臨時財政対策債は減と見込まれている。

### 【当初予算の交付税計上額】



### ◎用語の解説

#### 【普通交付税】

基準財政需要額（人口、面積等、共通の尺度を元に算出した各団体の標準的な財政需要額）から基準財政収入額（標準的な税収見込額の一定割合）を除いた額を基に交付されるもの

#### 【特別交付税】

地震、台風、自然災害等による被害等、普通交付税の算定では捕捉されなかった、特別な財政需要に対して交付されるもの

#### 【臨時財政対策債】

地方の一般財源不足に対処するため特例的に発行が認められる地方債で、後年度の償還に対し全額普通交付税措置がされるもの

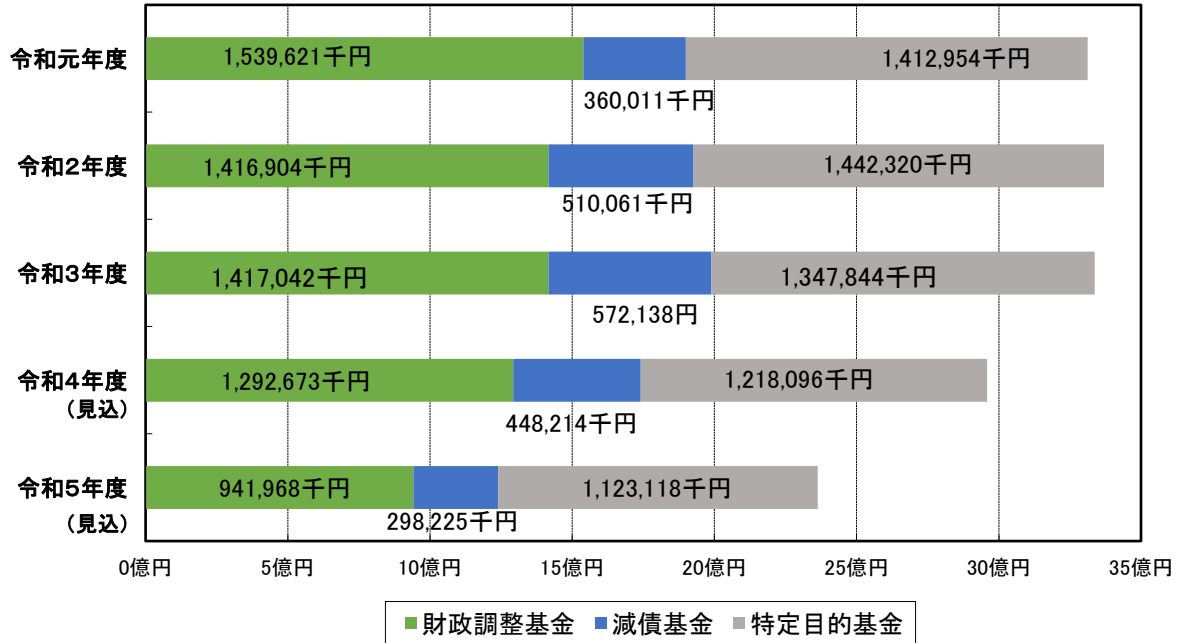
# 町の貯金と借金

下の2つのグラフは、町の『貯金』とその『増減の推移』を示したもの。

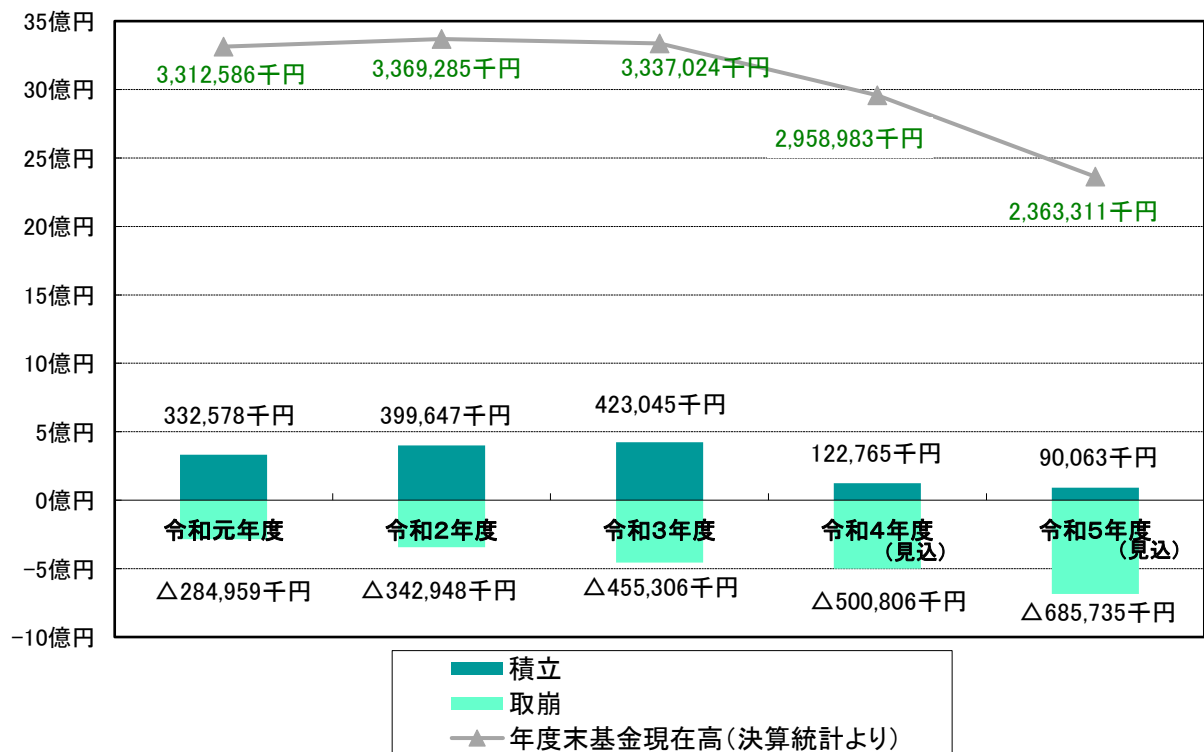
グラフ1-1は町の貯金とも言うべき基金の現在高を、グラフ1-2は基金の積立て、取崩し及び基金現在高の推移を表している。

財政調整基金の残高は、令和5年度末では941,968千円と令和元年度に比べ大幅に減少しており、普通交付税の合併特例措置が縮減に併せ、事業実施、公債費償還、公営企業繰出金等の財源として取崩しを行ったことによるもの。そのほか特定目的基金及び減債基金は、今後の事業執行、公債費償還の増を見据え、適切な取崩し及び積立てを行っている。

**グラフ1-1 町の貯金(基金現在高)**

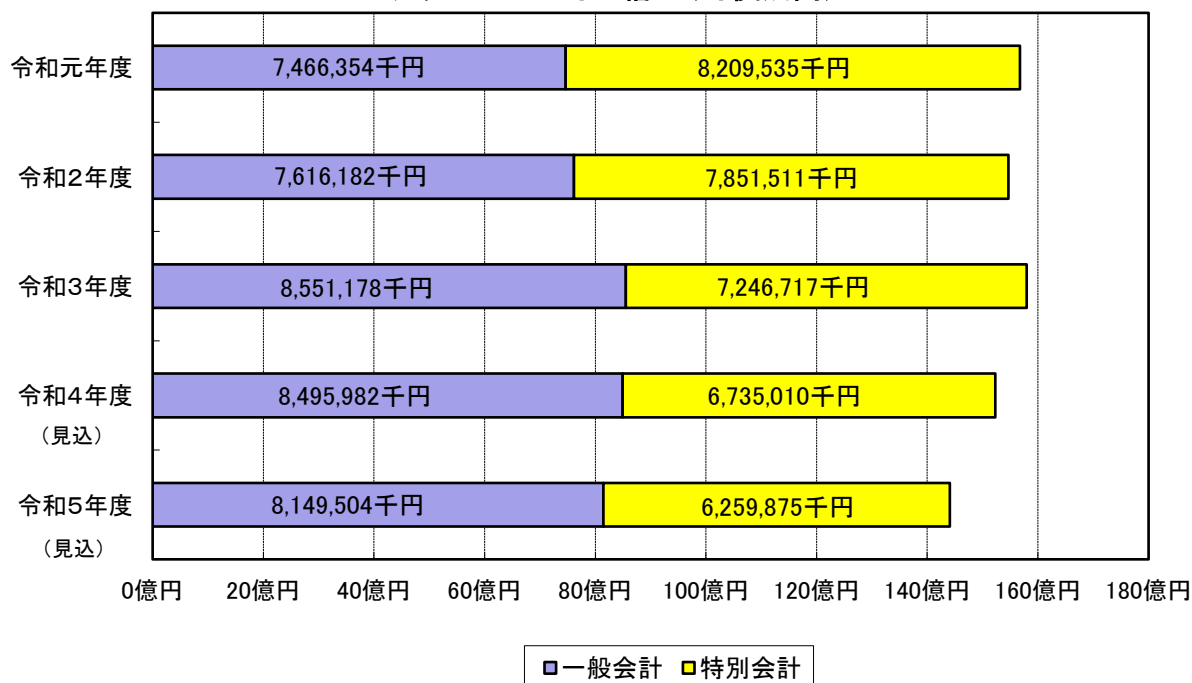


**グラフ1-2 町の貯金の増減推移(基金積立・取崩・現在高)**

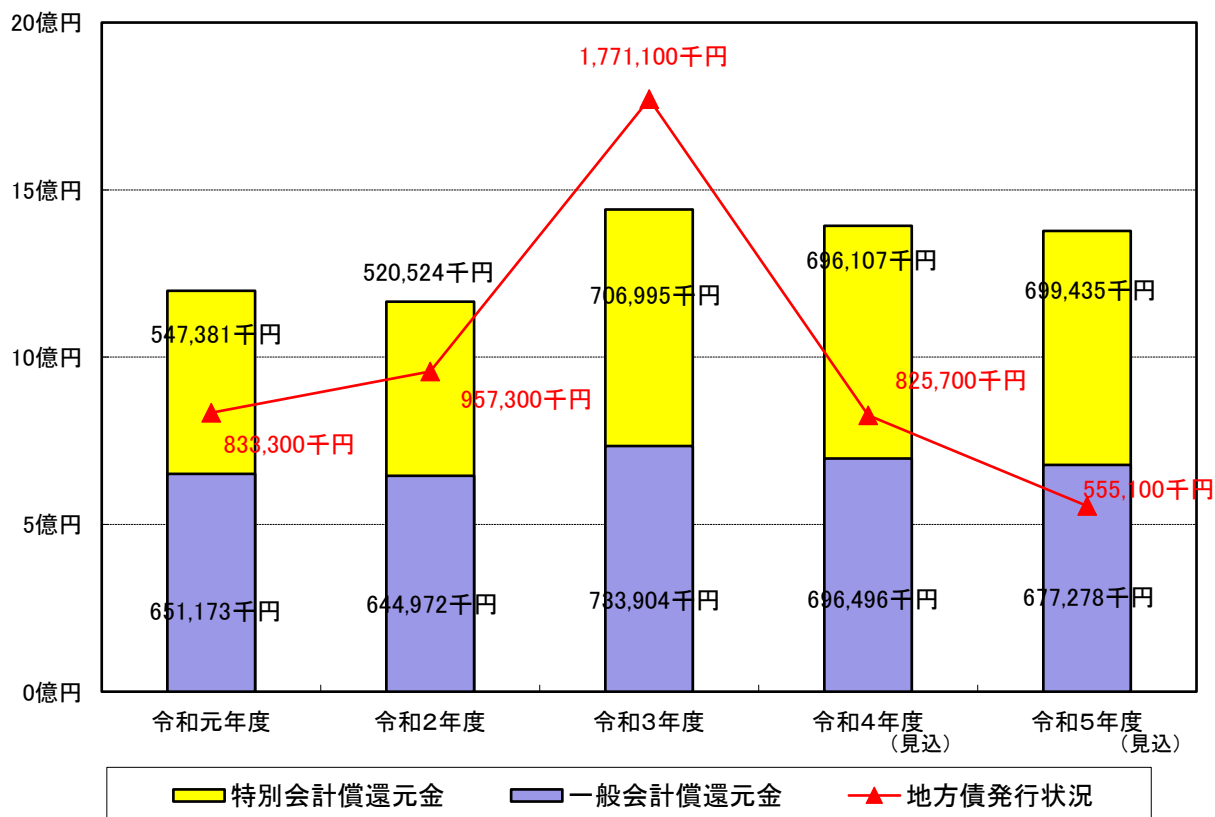


下の2つのグラフは、町の『借金』とその『増減の推移』を示している。  
 グラフ2-1からは町の借金とも言うべき町債の残高が示しており、一般会計の残高は、西和賀消防署の建設、庁舎等改修事業及び学校給食調理場整備事業等の大規模事業により令和元年度に比べ大幅増となっている。特別会計は、水道統合整備事業の償還が進んだことから、減少となる見込み。  
 グラフ2-2は、町債の償還、発行の推移を表しており、償還額は近年の大規模事業に伴う借入の償還が続くことから、高止まりとなっている。発行額は大規模事業の終了により、大幅減となる見込み。

グラフ2-1 町の借金(町債残高)



グラフ2-2 町の借金の増減推移(町債償還・発行)



## 歳入・歳出の前年度比較

歳入

(単位：千円、%)

	R 5 当初予算額	R 4 当初予算額	増減	率
地方税	477,543	480,952	△ 3,409	△ 0.7
分担金及び負担金	27,684	31,055	△ 3,371	△ 10.9
使用料及び手数料	77,052	72,122	4,930	6.8
財産収入	3,730	4,527	△ 797	△ 17.6
繰入金	705,737	509,308	196,429	38.6
繰越金	1	1	0	0.0
寄附金	180,001	180,001	0	0.0
諸収入	43,494	53,071	△ 9,577	△ 18.0
地方譲与税	99,100	100,100	△ 1,000	△ 1.0
利子割交付金	100	200	△ 100	△ 50.0
配当割交付金	800	800	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,200	1,300	△ 100	△ 7.7
法人事業税交付金	7,232	1,500	5,732	382.1
地方消費税交付金	141,000	157,000	△ 16,000	△ 10.2
ゴルフ場利用税交付金	2,940	2,940	0	0.0
自動車取得税交付金	1	1	0	0.0
環境性能割交付金	5,200	6,000	△ 800	△ 13.3
地方特例交付金	1,000	1,400	△ 400	△ 28.6
地方交付税	3,850,000	3,700,000	150,000	4.1
交通安全対策特別交付金	600	500	100	20.0
国庫支出金	413,319	491,849	△ 78,530	△ 16.0
県支出金	374,466	381,573	△ 7,107	△ 1.9
町債	330,800	307,800	23,000	7.5
合計	6,743,000	6,484,000	259,000	4.0
うち自主財源	1,515,242	1,331,037	184,205	13.8
うち依存財源	5,227,758	5,152,963	74,795	1.5

歳出 (目的別)

(単位：千円、%)

	R 5 当初予算額	R 4 当初予算額	増減	率
議会費	77,557	83,673	△ 6,116	△ 7.3
総務費	957,517	975,095	△ 17,578	△ 1.8
民生費	1,207,007	1,205,552	1,455	0.1
衛生費	1,019,235	934,583	84,652	9.1
労働費	8,205	8,205	0	0.0
農林水産業費	569,070	587,629	△ 18,559	△ 3.2
商工費	321,701	309,398	12,303	4.0
土木費	945,623	830,631	114,992	13.8
消防費	272,574	262,063	10,511	4.0
教育費	630,110	537,783	92,327	17.2
災害復旧費	2,247	2,193	54	2.5
公債費	727,152	742,193	△ 15,041	△ 2.0
諸支出金	2	2	0	0.0
予備費	5,000	5,000	0	0.0
合計	6,743,000	6,484,000	259,000	4.0

歳出 (性質別)

(単位：千円、%)

	R 5 当初予算額	R 4 当初予算額	増減	率
人件費	1,197,522	1,171,017	26,505	2.3
扶助費	447,423	446,376	1,047	0.2
公債費	727,152	742,193	△ 15,041	△ 2.0
物件費	977,595	945,082	32,513	3.4
維持補修費	269,411	201,524	67,887	33.7
補助費等	1,454,005	1,346,458	107,547	8.0
積立金	90,063	90,498	△ 435	△ 0.5
投資及び出資金、貸付金	292,526	285,928	6,598	2.3
繰出金	683,209	689,813	△ 6,604	△ 1.0
予備費	5,000	5,000	0	0.0
普通建設事業費	596,847	557,918	38,929	7.0
災害復旧費	2,247	2,193	54	2.5
合計	6,743,000	6,484,000	259,000	4.0
うち義務的経費	2,372,097	2,359,586	12,511	0.5
うちその他経費	3,771,809	3,564,303	207,506	5.8
うち投資的経費	599,094	560,111	38,983	7.0

## 地方消費税率引上分の地方消費税交付金の使途の明確化

消費税率については、令和元年10月1日に8%から10%へ引き上げられ、地方消費税率についても引き上げられた。

消費税率引上げの趣旨は、今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」（制度として確立された「年金」「医療及び介護」の社会保障給付、「少子化」に対処するための施策及び「その他社会保障」施策に要する経費）の財源とするもので、この趣旨を踏まえ、西和賀町予算執行に当たり、引上げ分の地方消費税収については、事務費や職員人件費を除く社会保障施策に要する経費に充てることとしている。

### 【消費税率引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費】

(歳入)

地方消費税交付金（社会保財源化分）は、令和5年度の地方消費税交付金のうち、  
22分の12に相当する額とする。 76,909 千円

(歳出)

社会保障施策に要した経費（充当事業総額） 170,449 千円

(単位：千円)

充当事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			社会保障財源化 分の地方消費税 交付金	その他 一般財源
老人医療費給付事業	42,194		27,792	14,402
老人保護措置委託事業	24,769	4,532	13,330	6,907
生活支援ハウス運営事業	14,668	90	9,602	4,976
結核療養者及び精神障害者医療費助成事業	3,500		2,305	1,195
重度心身障害者医療費給付事業	16,223	8,111	5,343	2,769
相談支援事業	2,500		1,647	853
地域活動支援センター事業	2,934		1,933	1,001
人工透析患者通院交通費助成事業	174		115	59
障害者（児）自立支援医療費給付事業	1,531	1,144	255	132
日常生活用具給付等事業	2,470	1,852	407	211
放課後児童健全育成事業	12,175	11,862	206	107
病児保育委託事業	5,607	4,840	505	262
障がい児通所給付事業	1,196	894	199	103
寡婦医療費給付事業	624		411	213
ひとり親家庭医療費給付事業	1,030	515	339	176
子ども医療費給付事業	9,129	8,552	380	197
妊産婦医療費給付事業	503	251	166	86
乳幼児健診事業	1,055		695	360
妊婦乳幼児医療機関健康診査事業	2,506	1,000	992	514
予防接種事業	9,946	252	6,385	3,309
予防接種費用助成事業	649		427	222
一日人間ドック事業	9,440	7,000	1,607	833
後期高齢者等健診事業	2,165	1,134	679	352
健康づくり事業	2,991	1,422	1,033	536
地域自殺対策事業	470	234	156	80
合 計	170,449	53,685	76,909	39,855

## 入湯税の使途の明確化について

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることを目的とした地方税である。

町において令和5年度当初予算で見込む入湯税及び使途については下記のとおり観光振興費に充てることとしている。

### 【入湯税が充てられる観光振興施策に要する経費】

(歳入)

令和5年度に見込む入湯税 4,124 千円

(歳出)

観光振興に要した経費 210,113 千円

(単位：千円)

充当事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			入湯税	その他 一般財源
観光施設管理運営費	80,997	39,292	1,296	40,409
観光費臨時事業	37,827	30,000	243	7,584
観光協会助成事業	18,136		564	17,572
自然環境保全事業	291		9	282
観光資源環境整備事業	13,433	6,828	205	6,400
観光案内版整備事業	278		9	269
自然公園保護管理委託事業	2,394	1,301	34	1,059
温泉事業	56,757		1,764	54,993
合 計	210,113	77,421	4,124	128,568

まちの将来像 「未来へつなぐ 豊かな自然 豊かな心 笑顔あふれる健幸のまち」

〔凡例〕

■：新規事業

■：拡充事業

### 目標1 いきいきと健幸に暮らすまち

保健医療福祉領域（事業費）1,226,001千円

<b>(1)生涯を通じた健康づくり</b>	<b>事業費</b>	<b>273,456千円</b>
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	18,452千円	
・ 予防接種事業	9,946千円	
・ 一日人間ドック事業	9,440千円	
・ 健康づくり事業	2,991千円	

<b>(2)地域包括ケア体制の充実</b>	<b>事業費</b>	<b>583,356千円</b>
・ 老人医療費給付事業	42,194千円	
・ 人材バンクにシワが補助事業	2,500千円	
・ 成年後見センター運営事業	2,928千円	
・ 相談支援事業（障がい者）	2,500千円	

<b>(3)地域を支える人材育成</b>	<b>事業費</b>	<b>36,753千円</b>
・ 医師・医療従事者養成事業	14,800千円	
・ 介護福祉従事者奨学金返還支援	960千円	

<b>(4)子育て環境の充実</b>	<b>事業費</b>	<b>172,437千円</b>
・ 放課後児童健全育成事業	12,175千円	
・ 子ども医療費給付事業	9,129千円	
■ 新出産・子育て応援給付金事業	1,821千円	

<b>(5)医療の充実</b>	<b>事業費</b>	<b>159,999千円</b>
■ 医療機器整備事業（病院会計）	155,499千円	

### 目標3 地域資源を活かし、魅力ある産業のまち

産業領域（事業費）545,966千円

<b>(1)農林業の振興</b>	<b>事業費</b>	<b>350,245千円</b>
■ 中山間・多面的機能支払事業	244,642千円	
・ 民有林整備促進事業	7,851千円	
・ 農業振興センター活動推進事業	8,646千円	
■ 森のサイクル普及啓発プロジェクト	1,901千円	
・ 県営経営体育成等基盤整備事業	12,301千円	

<b>(2)商工業の振興</b>	<b>事業費</b>	<b>25,561千円</b>
・ 新型コロナウイルス緊急資金利子補給事業	3,802千円	
・ 中小企業融資事業	12,300千円	
・ 商工団体補助事業	6,066千円	

<b>(3)観光産業の振興</b>	<b>事業費</b>	<b>114,133千円</b>
・ 温泉事業（繰出金）	56,757千円	
・ 観光資源環境整備事業	13,433千円	
・ 各種イベント等補助金	16,167千円	
・ 宿泊支援事業	1,275千円	
・ 観光団体助成事業	18,810千円	

<b>(4)雇用・人材育成の推進</b>	<b>事業費</b>	<b>56,027千円</b>
■ 地域おこし協力隊招聘事業	42,796千円	
・ 勤労者生活安定事業	6,000千円	
・ 創業等支援事業	3,000千円	

### 目標2 地域に誇りを持ち、豊かな心を育てるまち

教育文化領域（事業費）293,500千円

<b>(1)生涯学習の推進と環境の充実</b>	<b>事業費</b>	<b>1,936千円</b>
・ 町民大学講座事業	336千円	
・ 高齢者大学講座事業	360千円	
・ 男女共同参画推進事業	193千円	

<b>(2)未来を担う子どもたちの生きる力を育む</b>	<b>事業費</b>	<b>85,718千円</b>
■ 西和賀高校魅力強化支援事業	11,449千円	
■ 公営塾運営事業	9,474千円	
・ 外国語英語講師招へい事業	6,006千円	
・ 西和賀高校と協働した地域人材育成事業	7,409千円	

<b>(3)誰もが参加できる生涯スポーツの振興</b>	<b>事業費</b>	<b>90,986千円</b>
・ プール維持管理事業	31,136千円	
・ スキー場維持管理事業	17,202千円	
・ トレーニングセンター管理事業	6,551千円	
・ 野球場維持管理事業	11,517千円	
・ 志賀来ドーム管理事業	7,570千円	
・ 生涯スポーツ推進事業	3,313千円	

<b>(4)地域の歴史や文化の継承と創造</b>	<b>事業費</b>	<b>114,860千円</b>
・ 芸術文化施設維持管理事業	21,718千円	
■ 文化創造館改修事業	92,001千円	

### 目標4 住みよい環境と安心な暮らしのまち

生活領域（事業費）707,724千円

<b>(1)コミュニティ活動の推進</b>	<b>事業費</b>	<b>64,111千円</b>
・ 地域づくり推進事業	30,345千円	
・ 集落支援センター運営事業	23,916千円	
・ 集会所修繕費	4,950千円	

<b>(2)安全で快適な交通環境</b>	<b>事業費</b>	<b>368,679千円</b>
・ 地方交通路線対策事業	39,480千円	
■ 除雪作業員育成支援・確保対策事業	993千円	
・ 道路橋りょう改修事業	115,500千円	
・ 町道防災対策事業	50,000千円	
・ 町道舗装改良事業	30,000千円	

<b>(3)安心して暮らせる居住環境の推進</b>	<b>事業費</b>	<b>225,237千円</b>
・ 公営住宅改修事業	36,916千円	
■ 空き家等対策事業	6,686千円	
■ 移住・定住推進事業	10,141千円	
■ 地域商社推進事業	5,000千円	

<b>(4)地域の安全の確保</b>	<b>事業費</b>	<b>49,697千円</b>
・ 交通指導員設置事業	1,757千円	
・ 防災対策事業	3,736千円	
・ 告知端末放送事業	16,353千円	

※ゴシック書体はハード事業  
 ※個別の事業及び事業費は、主な取組を紹介したものであり、領域別及び基本施策別の事業費とは一致しません。

# 令和5年度 主要施策の概要 《重点プロジェクト・行政改革》

## 定住促進プロジェクト

- 総合戦略**
- 〔拡〕移住・定住推進事業 10,141千円
  - 保健 医療 福祉
  - ・放課後児童健全育成事業 12,175千円
  - 〔新〕出産・子育て応援給付金事業 1,821千円
  - 教育 文化
  - 〔拡〕西和賀高校魅力化支援事業 11,449千円
  - 産 業
  - ・若年者ふるさと就職支援事業 1,800千円
  - 生 活
  - ・集落支援センター運営事業 23,916千円

- 保健 医療 福祉
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 18,452千円
  - ・予防接種事業 9,946千円
  - ・一日人間ドック事業 9,440千円
  - ・健康づくり事業 2,991千円
  - ・老人クラブ活動支援事業 1,589千円
  - 教育 文化
  - ・社会教育事業 1,936千円
  - ・生涯スポーツ推進事業 3,313千円
  - ・社会体育施設維持管理費 78,142千円

## 健康増進プロジェクト

## 人・暮らしプロジェクト

- 総合戦略**
- 〔拡〕地域おこし協力隊招聘事業 42,796千円
  - 〔ふるさと納税①、地域資源②、農業③、林業①、観光②〕
  - 保健 医療 福祉
  - ・医師・医療従事者養成事業 14,800千円
  - ・介護福祉政策事業 1,565千円
  - ・人材バンクにしがが補助事業 2,500千円
  - 教育 文化
  - ・西和賀高校と協働した地域人材育成事業 7,409千円
  - 〔拡〕公営塾運営事業 9,474千円
  - 産 業
  - ・創業等支援事業 3,000千円
  - 生 活
  - ・地域づくり推進事業 30,345千円
  - 〔新〕除雪作業員育成・確保対策事業 993千円

- 産 業
- ・創業者支援事業 3,000千円
  - 生 活
  - ・地域づくり推進事業 30,345千円
  - 〔新〕除雪作業員育成・確保対策事業 993千円

## 行政改革大綱・中期財政計画

- ・がんばる西和賀応援寄附金 180,000千円
- ・がんばる西和賀応援基金繰入金 100,000千円
- ・減債基金繰入金 150,000千円

## 目標達成の方策

## 産業振興プロジェクト

- 総合戦略**
- 〔新〕地域商社推進事業 5,000千円
  - 産 業
  - 〔拡〕中山間・多面的機能支払事業 244,642千円
  - ・農業振興センター活動推進事業 8,646千円
  - ・中小企業融資事業 12,300千円
  - ・商工団体補助事業 6,066千円
  - ・観光団体助成事業 18,810千円

- 教育 文化
- ・芸術文化施設維持管理費 21,718千円
  - 産 業
  - 〔拡〕森のサイクル普及啓発プロジェクト 1,901千円
  - ・観光資源環境整備事業 13,433千円
  - 生 活
  - ・自然環境保護事業 2,685千円
  - 〔拡〕空き家等対策事業 6,686千円

## 景観形成プロジェクト

〔凡例〕

〔新〕：新規事業  
〔拡〕：拡充事業

(科目)	2. 1. 6. 2002		(継)	領域	4 生活	
事業名	地方交通路線対策事業			基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の充実	
				担当	企画課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	39,480		4,500		1,420	33,560
前年度	38,945		4,349		1,800	32,796
差引増減	535	0	151	0	△ 380	764
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
地域住民の日常生活に必要な不可欠なバス路線の確保を図るとともに、地域における生活ネットワークの再構築を図るため、町民バスの運行等を行う。						
1 町民バス運行 2 乗合タクシーへの補助 3 バスロケーションシステムの運用						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
12 委託料(町民バス運行业務委託料) 一式=35,500千円						
13 使用料(バスロケーションシステム使用料) 一式=152千円						
18 負担金(盛岡バスセンター利用負担金) 一式=63千円						
19 補助金(乗合タクシー運行) 220千円×12か月=2,640千円						
その他 一式=1,125千円						
<b>【成果指標】</b>						
町内路線平均乗車密度 6.0人(3路線平均)						
※令和7年度末目標値:第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	2. 1. 6. 2032		(継)	領域	4 生活	
事業名	地域公共交通活性化推進事業			基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の充実	
				担当	企画課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	230					230
前年度	284					284
差引増減	△ 54	0	0	0	0	△ 54
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
町内の地域公共交通に係る検討を行う西和賀町地域公共交通活性化協議会の運営費を補助するもの。						
令和5年度においては、集落内における交通手段や地域の拠点を交通結節点とした交通ネットワークなど、町民等の利便性を向上させるとともに、将来にわたって持続可能な交通体系を検討し、地域公共交通計画として策定する。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
18 負担金、補助及び交付金(地域公共交通活性化協議会運営費) 一式 230千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	2. 1. 6. 2013		(継)	領域	3 産業	
事業名	地域おこし協力隊招聘事業			基本施策 担当	(4) 雇用・人材育成の推進 ふるさと振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	6,221	0	0	0	0	6,221
前年度	5,258	0	0	0	0	5,258
差引増減	963	0	0	0	0	963
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
人口減少と高齢化の進行が著しい本町において、地域外の人材を積極的に受け入れ、その定住につなげることで、地域力の維持及び強化を促進するものである。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
01 報酬(地域おこし協力隊員) 1名分= 2,347千円						
04 共済費(地域おこし協力隊員) 1名分= 389千円						
10 需用費(燃料費等) 一式= 250千円						
13 使用料及び賃借料(自動車、宿舎等) 一式= 1,196千円						
18 補助金(起業支援補助金) 1,000千円×2名= 2,000千円						
その他 一式= 39千円						
<b>【成果指標】</b>						
地域おこし協力隊終了後の地元定住率 80.0%						
※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	2. 1. 6. 2021		(継)	領域	4 生活	
事業名	婚活応援事業			基本施策 担当	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進 ふるさと振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,854	0	800	0	500	1,554
前年度	1,926	0	800	0	500	626
差引増減	928	0	0	0	0	928
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
“いきいき岩手”結婚サポートセンターへの入会金の助成や独身男女の交流イベントを開催し、出会いのきっかけづくりや成婚に向けた支援を行うものである。 また、婚姻届けの日から1年以内の39歳以下の世帯への助成制度を実施する。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
12 委託料(婚活支援業務) 一式= 1,577千円						
18 負担金、補助及び交付金(内訳は次のとおり) 1,277千円						
・いきいき岩手結婚サポートセンター負担金 一式= 47千円						
・いきいき岩手結婚サポートセンター入会登録助成金 10千円×3名= 30千円						
・結婚新生活支援事業費補助金 600千円×2件= 1,200千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	2. 1. 6. 2023		(継)	領域	4 生活	
事業名	ふるさと納税推奨事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	108,076	0	0	0	90,000	18,076
前年度	113,590	0	0	0	90,000	23,590
差引増減	△ 5,514	0	0	0	0	△ 5,514
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
人口減少問題が大きくクローズアップされる中、西和賀町を未来につなげていくためには、町に縁のある人、町を応援する人等の協力や支援が重要であり、がんばる西和賀応援寄附制度（ふるさと納税制度）をより有効に活用し、町への寄附金を適正に管理しながら、町の課題解決のため寄附者の意向を具体的に政策に反映させ、多様な人々の参加による魅力あるまちづくりを行うものである。						
<b>【事業費内訳（主なもの）】</b>						
11 役務費（クレジット決済手数料等） 一式＝ 4,886千円						
12 委託料（ふるさと納税推進業務等） 一式＝ 83,196千円						
13 使用料及び賃借料（ポータルサイト） 一式＝ 19,773千円						
その他 一式＝ 221千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	2. 1. 6. 2024		(継)	領域	4 生活	
事業名	まち・ひと・しごと創生総合対策事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	16,464	0	3,333	0	0	13,131
前年度	1,220	0	666	0	0	554
差引増減	15,244	0	2,667	0	0	12,577
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果検証を行うため総合戦略推進会議を設置する。 町の地域資源を活用した商品開発や販路開拓を進める地域商社事業に取り組む事で、地方創生の推進を目指すものである。						
<b>【事業費内訳（主なもの）】</b>						
01 報酬（まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員） 一式＝ 117千円						
12 委託料（内訳は次のとおり） = 16,308千円						
・ 総合戦略中間評価業務委託料 一式＝ 1,708千円						
・ 地域商社事業推進業務委託料 一式＝ 5,000千円						
・ 地域おこし協力隊運営業務委託料 一式＝ 9,600千円						
その他 一式＝ 39千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	2. 1. 6. 2026		(継)	領域	4 生活	
事業名	移住・定住推進事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進	
				担当	ふるさと振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	10,141	0	1,200	0	0	8,941
前年度	2,811	0	750	0	0	2,061
差引増減	7,330	0	450	0	0	6,880
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、移住・定住人口の増加に向けた具体的施策として、移住定住フェアへの参加による情報発信等を行うとともに、移住コーディネーターや移住体験住宅を設置するほか、移住者に対する支援及び奨学金返還支援等を行うものである。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
07 報償費(移住コーディネーター) 360千円×2名= 720千円						
13 使用料及び賃借料(移住体験住宅2棟等) 一式= 551千円						
18 負担金、補助及び交付金(内訳は次のとおり) = 8,200千円						
・移住者住宅取得補助金 600千円×1件= 600千円						
・移住支援事業費補助金 1,600千円×1件= 1,600千円						
・奨学金返還支援補助金 120千円×50名= 6,000千円						
その他 一式= 670千円						
<b>【成果指標】</b>						
転入者数 100人						
※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	2. 1. 6. 2034		(継)	領域	4 生活	
事業名	空き家等対策事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進	
				担当	ふるさと振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	6,686	770	0	0	0	5,916
前年度	3,476	1,000	535	0	0	1,941
差引増減	3,210	△230	△535	0	0	3,975
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
西和賀町空き家等対策計画に基づき、空き家の適正な管理、空き家の積極的な活用、危険な空き家への対処、空き家等の発生の抑制など、空き家に関する全般的な対策を講じることにより、町民の安全で安心な暮らしの実現に寄与するものである。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
01 報酬(空き家等対策協議会委員) 一式= 98千円						
12 委託料(空き家見回り業務等) 一式= 1,771千円						
18 負担金、補助及び交付金(内訳は次のとおり) 4,350千円						
・空き家改修費助成事業補助金 600千円×1件= 600千円						
・空き家解体費助成事業補助金 350千円×5件= 1,750千円						
・空き家活用促進事業補助金 1,000千円×2件= 2,000千円						
その他 一式= 467千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	2. 1. 8. 2001		(継)	領域	4 生活	
事業名	地域づくり推進事業			基本施策 担当	(1) コミュニティ活動の推進 ふるさと振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	35,295	0	666	0	10,000	24,629
前年度	69,105	0	0	0	51,000	18,105
差引増減	△ 33,810	0	666	0	△ 41,000	6,524
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
地域自治組織及び地区集会所の運営方法の見直しに基づき、自治活動に要する経費に加え行政連絡員及び地区集会所の管理に係る経費を自由度の高い一括交付金として地域づくり組織に交付することで、地域の特色を活かした取組を推進しようとするものである。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
01 報酬 (特命主幹) 1名分 = 4,515千円						
10 需用費 (旧湯本地区公民館光熱水費等) 一式 = 2,572千円						
18 負担金、補助及び交付金 (内訳は次のとおり) 25,434千円						
・地域づくり組織一括交付金 (集会所修繕分) 一式 = 4,950千円						
・地域づくり組織一括交付金 一式 = 19,484千円						
・地域活動活性化推進事業費補助金 1地区 = 1,000千円						
その他 一式 = 2,774千円						
<b>【成果指標】</b>						
地域計画の策定 6地区計画 (旧小学校区ごと) ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	2. 1. 8. 2002		(継)	領域	4 生活	
事業名	コミュニティ助成事業			基本施策 担当	(1) コミュニティ活動の推進 ふるさと振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	4,900	0	0	0	4,900	0
前年度	2,400	0	0	0	2,400	0
差引増減	2,500	0	0	0	2,500	0
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
地域が自主的に取り組むコミュニティ活動の促進のため、活動に必要となる備品の整備等について補助を行うものである。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
18 補助金 (自治総合センターコミュニティ助成事業費) 2地区 = 4,900千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	2. 1. 8. 2004		(継)	領域	4 生活	
事業名	集落支援センター運営事業			基本施策 担当	(1) コミュニティ活動の推進 ふるさと振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	23,916	0	0	0	0	23,916
前年度	22,632	0	0	0	0	22,632
差引増減	1,284	0	0	0	0	1,284
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
人口減少や少子高齢化が進行する中、集落の住民が集落の問題を自らの課題として捉え、町が集落の実情に沿った施策を実施できるようにするため、過疎地域等における集落対策の推進要綱に基づく集落支援員を旧小学校区単位に各1名配置し、活動拠点となる集落支援センターを設置するものである。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
01 報酬 (集落支援員) 6名分 = 14,658千円						
04 共済費 (集落支援員) 6名分 = 2,375千円						
10 需用費 (燃料費等) 一式 = 1,241千円						
11 役務費 (通信運搬費等) 一式 = 1,472千円						
13 使用料及び賃借料 (自動車等) 一式 = 3,771千円						
その他 一式 = 399千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	2. 1. 8. 3001		(新)	領域	4 生活	
事業名	豪雪地帯安全確保事業			基本施策 担当	(1) コミュニティ活動の推進 ふるさと振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	12,500	6,250	0	0	0	6,250
前年度	0	0	0	0	0	0
差引増減	12,500	6,250	0	0	0	6,250
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
高齢化や担い手不足を背景として、豪雪に起因する死傷事故や高齢世帯等の除排雪における要援護世帯が増加していることから、地域安全克雪方針策定に係る検討とともに、雪対策の強化の一環として地域における除排雪協力体制を整備しようとするものである。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
18 補助金 (地域づくり組織除雪機械購入補助金) 2,500千円 × 5件 = 12,500千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	2. 1. 6. 1200		(継)	領域	4 生活	
事業名	地域情報通信基盤施設管理費			基本施策 担当	(4) 地域の安全の確保 町民課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	26,612				17,482	9,130
前年度	23,842				17,840	6,002
差引増減	2,770	0	0	0	△ 358	3,128
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
告知放送を活用した行政情報（議会中継・定時放送）や災害情報等（緊急放送）の発信など住民向け情報サービスの提供を行うため、町内に整備した情報通信基盤施設（光ファイバー線等）の維持管理を実施する。						
<b>【事業費内訳（主なもの）】</b>						
10 需用費（修繕料） 引込線故障対応等 一式＝ 1,716千円						
12 委託料（機器・伝送路保守） 一式＝ 8,727千円						
13 使用料（電柱共架・NTT施設使用料） 一式＝10,527千円						
14 工事請負費（新規引込工事） 一式＝ 2,646千円						
<b>【成果指標】</b>						
告知放送端末加入率 90.0%						
※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	2. 1. 6. 2040		(継)	領域	4 生活	
事業名	告知端末放送事業			基本施策 担当	(4) 地域の安全の確保 町民課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	16,353				10,010	6,343
前年度	14,573				10,010	4,563
差引増減	1,780	0	0	0	0	1,780
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
平成23年度から運用している告知放送システムについて、令和元年度においてセンター装置機器、令和3年度において伝送路系設備機器の更新を行った。いずれも5年間（60か月）のリース契約で実施したものであり、その賃借料を支出する。						
各基地局に設置している無停電電源装置（UPS）が経年劣化により破損したことから、これを5年間（60か月）のリース契約で更新する。						
<b>【事業費内訳（主なもの）】</b>						
13 使用料、賃借料（IP告知用センター装置機器賃借料） 605,990円×12箇月＝7,272千円						
13 使用料、賃借料（IP告知用伝送路系設備機器賃借料） 607,200円×12箇月＝7,287千円						
13 使用料、賃借料（IP告知用基地局UPS機器賃借料） 296,780円×6箇月＝1,781千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	2. 1. 7. 2001			領域	4 生活	
事業名	交通指導員設置事業		(継)	基本施策	(4) 地域の安全の確保	
				担当	町民課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,757		270			1,487
前年度	1,727		270			1,457
差引増減	30	0	0	0	0	30
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
交通指導員(12名)を設置し、町内の交通事故防止のため必要な指導を行い、正しい交通ルールの普及と交通安全意識の高揚を図る。						
① 全国交通安全運動等における街頭指導活動						
② 交通安全教室の実施						
③ 各種研修会への参加						
④ 町内における各種イベントにおける交通指導						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
07 報償費(交通指導員) 謝金 140千円×12名=1,680千円						
指導員会議 17千円						
08 旅費 20千円						
11 役務費 10千円						
17 備品購入 30千円						
<b>【成果指標】</b>						
出動回数 5回						
出動人数 28人						

(科目)	3. 1. 1. 1 1 0 0		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	民生児童委員事務費			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	3,257		10			3,247
前年度	3,257		10			3,247
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
非常勤の地方公務員として、厚生労働大臣から委嘱された民生委員・児童委員の資質向上と活動支援のため、毎月の定例会議開催や研修のほか、年間にわたり地域福祉活動や相談支援、児童への見守り活動を行っている本協議会の委員に対し、活動に必要な経費を計上する。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
01 報酬 (民生委員推薦会委員報酬) 5,300円×4人×1回=22千円						
07 報償費 (民生委員活動謝金) 会長7,000円×1人×12ヶ月=84千円 委員6,500円×37人×12ヶ月=2,886千円						
08 旅費 (民生委員推薦会委員費用弁償) 5千円						
18 負担金、補助及び交付金 (民生児童委員協議会補助金) 260千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	3. 1. 1. 2 0 0 4		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	社会福祉協議会補助事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	18,074					18,074
前年度	19,507					19,507
差引増減	△1,433	0	0	0	0	△1,433
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
社会福祉協議会は、「社会福祉事業や、社会福祉を目的とする事業の健全な発達、社会福祉に関する活動の活性化により地域福祉を推進する」という公益性・公共性が高い性質上、行政施策では補えないきめ細かなニーズに基づいて地域住民と福祉サービス、福祉に関するあらゆる活動を調整する役割があることから、西和賀町社会福祉協議会に対して運営費を補助し、本町における地域福祉活動を支援することを目的とする。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
18 負担金、補助及び交付金 (西和賀町社会福祉協議会補助金) 人件費相当分 (職員3人) 18,074千円						
<b>【成果指標】</b>						



(科目)	3.1.1.5100		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	国民健康保険事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	52,871	5,015	16,349	0	0	31,507
前年度	56,569	5,176	15,891	0	0	35,502
差引増減	△ 3,698	△ 161	458	0	0	△ 3,995
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>国保事業運営のために地方財政措置が講じられた次の経費について国保特別会計へ繰り出す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険基盤安定制度・・・国税の低所得軽減分と軽減世帯の割合に応じた一定割合を繰り出す。</li> <li>・出産育児一時金・・・国保特別会計で給付する出産育児一時金の3分の2を繰り出す。</li> <li>・事務費・・・国保特別会計で支出する事務費相当額を繰り出す。</li> <li>・未就学児均等割保険料(税)の軽減措置・・・未就学児均等割軽減分の一定割合を繰り出す。</li> </ul>						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
<p>27 繰出金 (保険基盤安定制度による繰出金) 28,386千円  (出産育児一時金に対する繰出金) 666千円  (事務費の繰出金) 23,715千円  (未就学児均等割軽減による繰出金) 103千円  (財政安定化支援事業分の繰出金) 1千円</p>						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	3.1.1.5200		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	介護保険事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	239,049	8,291	4,145			226,613
前年度	248,206	8,401	4,200			235,605
差引増減	△ 9,157	△ 110	△ 55	0	0	△ 8,992
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>財政負担割合に応じ、町で負担すべき金額を介護保険特別会計へ繰り出す。  事務費100%、給付費12.5%、地域支援事業費(介護予防・日常生活支援)12.5%、地域支援事業(包括支援・任意事業)19.25%など</p>						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
<p>27 繰出金 保険事業勘定 228,711千円  (介護給付費分に対する繰出金) 165,496千円  (地域支援事業分に対する繰出金) 5,528千円  (事務費に対する繰出金) 41,104千円  (低所得者保険料軽減分の繰出金) 16,583千円  サービス事業勘定 10,338千円</p>						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	3. 1. 2. 2001		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	老人医療費給付事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	42,194					42,194
前年度	42,305					42,305
差引増減	△ 111	0	0	0	0	△ 111
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
西和賀町に住所を有する満68歳以上の者（以降70歳まで1年度ごとに1歳ずつ引き上げ）であって、医療保険各法に規定する被保険者、組合員、加入者、被扶養者等又は介護保険法第13条の規定により本町が行う介護保険の被保険者の医療費を給付する。給付の額は、受給者に係る医療費について医療機関等の診療報酬明細書又は医療保険各法に定める療養費支給申請書ごとに医療保険各法その他医療に関する法律に基づき算定した額から、1か月1医療機関又は1か月1薬局につき外来で1,500円・入院で5,000円を差し引いた額となる。ただし、介護保険料納付区分第1段階・第2段階・第3段階の者は差し引きが生じない。						
<b>【事業費内訳（主なもの）】</b>						
10 需用費（消耗品費） 52千円						
（印刷製本費） 8千円						
11 役務費（医療費事務） 1,001千円						
12 委託料（審査支払業務） 1,133千円						
19 扶助費 40,000千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	3. 1. 2. 2002		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	老人保護措置委託事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	24,769	0	0	0	4,532	20,237
前年度	28,970	0	0	0	5,449	23,521
差引増減	△ 4,201	0	0	0	△ 917	△ 3,284
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを当該市町村の設置する養護老人ホームに入所させ、又は当該市町村以外の者の設置する養護老人ホームに入所を委託する。また、新規に老人ホームに入所措置しようとする者についての措置の要否について判定を行なう。判定委員会は、北上市と合同で開催し、委員謝金並びに費用弁償の単価は北上市の単価で支払う。						
<b>【事業費内訳（主なもの）】</b>						
07 報償費（老人ホーム入所判定委員謝金） 6,900円×2人×2回＝28千円 旅費相当分 2千円						
12 委託料（老人ホーム措置委託料） 入所者10人 24,739千円						
<b>【成果指標】</b>						
措置決定者数 2人 ※令和5年度末目標値：第8期西和賀町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画						

(科目)	3.1.2.2003			領域	1 保健医療福祉	
事業名	敬老記念事業		(継)	基本施策	(3) 地域を支える人材(担い手)育成	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	4,131	0	0	0	0	4,131
前年度	4,446	0	0	0	0	4,446
差引増減	△ 315	0	0	0	0	△ 315
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
敬老記念事業交付金交付事業 行政区等が実施する敬老記念事業に対し、交付金及び該当者に記念品を交付する。						
100歳到達のお祝い 町内の100歳を迎える長寿者に対し、お祝い状、記念品、花束を贈呈する。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
07 報償費(敬老記念事業交付金加算額分) 喜寿等563人×1,000円 +100歳以上23人×3,000円=632千円 (百歳到達者記念品) 到達者6人 93千円						
13 使用料及び賃借料(自動車等借上料) 13ヶ所×3,071円×2=80千円						
18 負担金、補助金及び交付金(敬老記念事業交付金) 1,663人×2,000円=3,326千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	3.1.2.2004			領域	4 生活	
事業名	高齢者にやさしい住まいづくり推進事業		(継)	基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	400	0	200	0	0	200
前年度	400	0	200	0	0	200
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
要援護高齢者及び重度心身障がい者の住宅改善に必要な経費に対し補助する。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
18 負担金、補助及び交付金 (高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助金) 400,000円×1件=400千円						
<b>【成果指標】</b>						
住宅生活支援のための住宅改修 2件 ※令和5年度末目標値：第8期西和賀町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画						

(科目)	3.1.2.2006		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	老人ショートステイ事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	120	0	0	0	0	120
前年度	120	0	0	0	0	120
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
在宅介護が困難な高齢者や社会的適応が困難な高齢者、及び、冠婚葬祭等で家を留守にする場合等の理由により、高齢者を短期間だけ特別養護老人ホームへ入所させることにより、在宅高齢者を擁護している家族の身体的、精神的負担を軽減することを目的として実施する。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
12 委託料 (ショートステイ事業運營業務) 5,000円×2日×12か月=120千円						
<b>【成果指標】</b>						
利用人数 5人、利用日数 30日 ※令和5年度末目標値：第8期西和賀町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画						

(科目)	3.1.2.2009		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	介護福祉政策事業			基本施策	(3) 地域を支える人材(担い手)育成	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,565		276			1,289
前年度	1,522		281			1,241
差引増減	43	0	△5	0	0	48
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
介護の仕事理解促進事業 ①魅力発信事業：各学校へ福祉事業所職員等による講師を派遣し、寸劇等を通じて介護や福祉の魅力を伝える講座を実施する。講師となる職員のスキルアップ講座も実施し、魅力を発信できる力を養う。 ②職場体験事業：大学生等を対象とした、介護現場体験受入業務を介護施設に委託し、介護に対する理解と知識を身につける機会とする。 介護福祉事業所従事者奨学金返還支援補助金 介護福祉事業所で働く人材を確保するため、従事者が返還している奨学金の一部を補助する。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
07 報償費 (出前講座スタッフ育成講師謝金) 15,000円×5回=75千円						
12 委託料 (介護現場体験受入業務) 5,000円×3日×3事業所×6人=270千円						
18 負担金、補助及び交付金 (介護福祉事業所従事者奨学金返還支援補助金) 16,000円×12か月×5人=960千円						
<b>【成果指標】</b>						
介護福祉事業所従事者奨学金返還支援事業利用者 (実人数) 5人 ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	3.1.2.2011		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	生活支援ハウス運営事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	14,668	0	0	0	90	14,578
前年度	14,844	0	0	0	245	14,599
差引増減	△ 176	0	0	0	△ 155	△ 21
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯など、冬期間自宅での生活に不安がある者に対して居住の場を提供し、安心して冬期間の生活を図るための生活支援ハウス「悠々館」及び「かたくりの園」の運営を西和賀町社会福祉協議会及びやすらぎ会に委託している。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
12 委託料 (生活支援ハウス運営業務委託料) 14,668千円						
(悠々館生活支援ハウス) 8,150千円						
(かたくりの園生活支援ハウス) 6,518千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	3.1.2.3001		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	老人クラブ活動事業			基本施策	(3) 地域を支える人材(担い手)育成	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,589	0	991	0	0	598
前年度	1,614	0	1,008	0	0	606
差引増減	△ 25	0	△ 17	0	0	△ 8
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
老人クラブの活動に対して、活動の一部を助成する。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
18 負担金、補助金及び交付金						
(老人クラブ補助金) 30クラブ 総額872千円+運転手謝金等100千円=972千円						
(老人クラブ連合会補助金) 会員割 1,139人×50円+均等割額160,000円=217千円						
特別活動事業 400千円						
<b>【成果指標】</b>						
単位老人クラブ数 30クラブ、老人クラブ会員数 1,240人						
※令和5年度末目標値：第8期西和賀町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画						

(科目)	3.1.2.3003		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	成年後見センター運営事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,928	0	0	0	0	2,928
前年度	2,559	0	0	0	0	2,559
差引増減	369	0	0	0	0	369
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>成年後見制度の利用促進を図り、判断能力が十分でない方が地域で安心して暮らせる環境を確保することを目的に成年後見センターを設置し、西和賀町社会福祉協議会に成年後見センター業務を委託している。</p> <p>委託業務内容：制度の普及啓発、相談支援業務、利用促進業務、後見人支援業務等</p>						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
12 委託料(成年後見センター運営業務) 2,928千円						
<b>【成果指標】</b>						
<p>広報紙等での情報発信 1回、相談会の開催 1回、市民後見人養成講座等の開催 1回</p> <p>※令和5年度末目標値：成年後見制度利用促進基本計画</p>						

(科目)	3.1.2.3010		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	後期高齢者医療制度事業			基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	163,338		24,927			138,411
前年度	163,952		27,648			136,304
差引増減	△ 614	0	△ 2,721	0	0	2,107
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第98条及び第99条に基づき、後期高齢者医療広域連合の運営経費(市町村負担金)と、1割負担被保険者に係る療養の給付等に要する費用の12分の1に相当する額(療養給付費負担金)を支出するほか、低所得者等の保険料軽減分(繰出金保険基盤安定分)と町負担分の事務費相当額(繰出金事務費分)を後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。</p>						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
18 負担金、補助及び交付金						
<p>(後期高齢者医療医療広域連合市町村負担金) 6,063千円</p> <p>(後期高齢者医療療養給付費負担金) 120,172千円</p>						
27 繰出金(後期高齢者医療特別会計繰出金) 保険基盤安定分 33,236千円						
事務費分 3,867千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	3.1.2.3011			領域	1 保健医療福祉	
事業名	社会福祉法人等利用者負担額軽減 制度事業		(継)	基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,500		1,875			625
前年度	2,500		1,875			625
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b> 社会福祉法人等が生計困難者に対し介護保険サービスの利用者負担（1割負担、食費、居住費等）を25%に軽減し、その軽減額が当該法人等の本来受領すべき利用者負担額総収入の概ね1%を超えた額の半額に相当する額を国と県で75%、町が25%の割合で助成しようとするもの。						
<b>【事業費内訳（主なもの）】</b> 19 扶助費 2,500千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	3.1.3.2001			領域	1 保健医療福祉	
事業名	結核療養者及び精神障害者 医療費助成事業		(継)	基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	3,500					3,500
前年度	3,500					3,500
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b> 町内に住所を有する者で、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に定める医療を受けている結核療養者及び障害者自立支援法に定める自立支援医療（精神通院）の受給者証を保有している者若しくは精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に定める精神障害者保健福祉手帳の保有している精神障がい者となっている。給付の額は、受給者に係る医療費について医療機関等の診療報酬明細書又は医療保険各法に定める療養費支給申請書ごとに医療保険各法その他医療に関する法律に基づき算定した額から、1か月1医療機関、1診療科又は1か月1薬局につき外来で1,500円・入院で5,000円を差し引いた額となる。ただし、非課税世帯に属する受給者は差し引きが生じない。						
<b>【事業費内訳（主なもの）】</b> 19 扶助費 3,500千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	3.1.3.2002		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	重度心身障害者医療費給付事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	16,223		8,111			8,112
前年度	16,621		8,209			8,412
差引増減	△ 398	0	△ 98	0	0	△ 300
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
対象者は、①身障手帳1、2級を所持する者、②特別児童扶養手当1級を受給している者、③障害基礎年金1級を受給している者、④療育手帳Aを所持する者で、給付の額は、受給者に係る医療費について医療機関等の診療報酬明細書又は医療保険各法に定める療養費支給申請書ごとに医療保険各法その他医療に関する法律に基づき算定した額から、1か月1医療機関、1診療科又は1か月1薬局につき外来で1,500円・入院で5,000円を差し引いた額となる。ただし、受給者、配偶者及び受給者の扶養義務者で主たる生計維持者が住民税非課税である場合には自己負担は生じない。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
12 委託料(審査支払・集計委託料) 223千円						
19 扶助費 16,000千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	3.1.3.2004		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	相談支援事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,500					2,500
前年度	2,500					2,500
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
委託先…特定非営利活動法人人材バンクにしわが(障害者相談支援事業所にしわが) 次の内容のとおり相談支援事業所に委託して実施 ①福祉サービスの利用援助 ②社会資源を活用するための支援 ③社会生活力を高めるための支援 ④ピアカウンセリング ⑤権利の援護のために必要な援助 ⑥専門機関の紹介 ⑦その他障がい者等の日常生活又は社会生活に関すること						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
12 委託料(障害者相談支援業務) 2,500千円						
<b>【成果指標】</b>						
相談支援事業所 1か所 ※令和5年度末目標値：第3期障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画						

(科目)	3.1.3.2005		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	地域活動支援センター事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,934					2,934
前年度	2,775					2,775
差引増減	159	0	0	0	0	159
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>障がい者(児)の地域生活を支援するため、創作活動や生産活動、社会との交流促進など様々な活動を支援するものである。</p> <p>決定した利用者が当該事業所を利用した場合、実績に基づいた利用者負担額を差引いた額を事業所に交付する。土日の自立支援給付が適用されない分の余暇活動を地域活動支援センターで補っている。</p>						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
<p>18 負担金、補助金及び交付金  (地域活動支援センター補助金) 2,934千円  (太田の園) 536千円  (菽の里) 102千円  (ヒソブ) 73千円  (みたけ) 159千円  (ワーク) 2,064千円</p>						
<b>【成果指標】</b>						
<p>事業所数 5箇所  利用者数 24人  ※令和5年度末目標値：第3期障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画</p>						

(科目)	3.1.3.2006		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	人工透析患者通院交通費助成事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	174					174
前年度	417					417
差引増減	△ 243	0	0	0	0	△ 243
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>腎臓機能障がい(腎臓機能不全)を有する者が人工透析療法による医療の給付を受けるため、医療機関への通院に要した交通費の一部を助成し、腎臓機能障がい者の経済的負担の軽減及び社会参加の促進を図ることを目的とする。</p>						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
<p>18 負担金、補助金及び交付金(人工透析患者通院交通費補助金) 174千円</p>						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	3.1.3.3001			領域	1 保健医療福祉	
事業名	障害者自立支援給付事業		(継)	基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	215,142	106,617	53,308			55,217
前年度	216,935	107,367	53,683			55,885
差引増減	△ 1,793	△ 750	△ 375	0	0	△ 668
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>受給者が自立支援給付に規定する障害福祉サービスを利用した際に、自己負担額を差し引いた額を事業所に支払う。</p> <p>また、補装具費の交付又は修理の決定については、申請者の課税状況に応じて利用者負担額を決定し、受託報酬額から自己負担額を控除した額を補装具製作委託事業者からの請求に基づき給付する。</p>						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
12 委託料 (審査支払業務委託料) 191千円						
13 使用料及び賃借料 (システム賃貸借料) 1,188千円						
(システム連携オプション使用料) 528千円						
19 扶助費 (障害者自立支援給付費) 210,715千円						
(補装具) 2,520千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	3.1.3.3002			領域	1 保健医療福祉	
事業名	障害支援区分認定審査会 運営事業		(継)	基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	306					306
前年度	438					438
差引増減	△ 132	0	0	0	0	△ 132
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>障がい者が介護給付に規定されるサービスを利用するには、町が申請を受けた後に町の認定調査員が認定調査を行い、その調査結果と主治医の意見書により、医師等で構成される障害支援区分認定審査会において障害支援区分について判定が下され、サービスの利用が可能となる。</p> <p>審査会については、北上市との共同設置とし、事務局は北上市障がい福祉課内に設置している。</p>						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
11 役務費 (通信運搬費) 5千円						
(主治医意見書作成手数料) 54千円						
18 負担金、補助金及び交付金 (認定審査会) 247千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	3.1.3.3004			領域	1 保健医療福祉	
事業名	障害者(児)自立支援医療費 給付事業		(継)	基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,531	763	381			387
前年度	1,349	672	336			341
差引増減	182	91	45	0	0	46
<b>【事業の目的及び概要】</b> 身体障がい者(児)の障がいの程度を軽減し、日常生活を送ることができるよう必要とする医療の受診を容易にするため給付を行う。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b> 12 委託料(審査支払業務委託料) 2千円 19 扶助費(更生医療給付費) 183千円 (育成医療給付費) 169千円 (療養介護医療給付費) 1,177千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	3.1.3.3010			領域	1 保健医療福祉	
事業名	コミュニケーション支援事業		(継)	基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	105	52	26			27
前年度	105	52	26			27
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b> 手話通訳者等の派遣が困難であるため、利用者が発生した場合は、岩手県視聴覚障がい者情報センターに県内で登録をされている通訳者の斡旋を依頼し実施するものである。個人へのノートイクの場合、内容や時間により交代で行うこともあるが、講演会等で全体投影を行う場合は、4～5人が一組となり10分交代で書き込み、打ち込みを行う。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b> 07 報償費(報酬) 105千円						
<b>【成果指標】</b> 利用者数 1人、利用回数 1回 ※令和5年度末目標値：第3期障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画						

(科目)	3.1.3.3011		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	日常生活用具給付等事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,470	1,235	617			618
前年度	2,836	1,418	709			709
差引増減	△ 366	△ 183	△ 92	0	0	△ 91
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>在宅の障がい者(児)に対し、浴槽や訓練用ベッド等の日常生活用具を給付又は貸与することにより、日常生活の便宜を図るものである。</p> <p>主な品目は、畜便袋、畜尿袋等の排泄管理用具、歩行補助杖、特殊寝台、体位変換器等で、申請に基づき1割負担で利用者負担額を差し引いた額を給付する。</p>						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
<p>19 扶助費(畜便袋) 8,600円×17人×12か月=1,755千円</p> <p>(畜尿袋) 11,300円×2人×12か月=271千円</p> <p>(住宅改修) 200,000円×1件=200千円</p> <p>(その他) 247千円</p>						
<b>【成果指標】</b>						
<p>給付対象件数 206件</p> <p>※令和5年度末目標値：第3期障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画</p>						

(科目)	3.1.3.3012		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	移動支援事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	21	10	5			6
前年度	21	10	5			6
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>障がい者が、社会生活上必要不可欠な外出(通院、通勤、通所等は除く)及び余暇活動等の社会参加のための外出をする際に、基準に該当する事業所の職員が付添い、移動中の介護を行うものである。決定した利用者が事業を利用した場合、実績に基づいた利用者負担額を差し引いた額を事業所に交付するものである。</p>						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
<p>18 負担金、補助金及び交付金</p> <p>(移動支援事業補助金) 4,020円×5回=21千円</p>						
<b>【成果指標】</b>						
<p>利用者数 1人、利用時間 12時間</p> <p>※令和5年度末目標値：第3期障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画</p>						

(科目)	3.1.3.3013			領域	1 保健医療福祉	
事業名	身体障害者自動車改造費等助成事業	(継)	基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現		
			担当	健康福祉課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	100					100
前年度	100					100
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>改造費助成…身体障がい者が自ら所有し運転する自動車を改造し、又は重度身体障がい者（児）の介護者が所有し、主に、介護する重度心身障がい者（児）の移動のために使用する自動車を改造若しくは購入する場合に、それに要する経費の一部を助成することにより、社会参加の促進と介護者の負担軽減を図る。</p> <p>免許取得費助成…身体障がい者が自動車運転免許を取得する場合、その取得に要する経費の一部を助成することにより、就労等の社会参加の促進を図る。</p>						
<b>【事業費内訳（主なもの）】</b>						
19 扶助費 100,000円×1人=100,000円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	3.1.3.3015			領域	1 保健医療福祉	
事業名	身体障害者等訪問入浴サービス事業	(継)	基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現		
			担当	健康福祉課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	71	35	18			18
前年度	71	35	18			18
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>自宅の浴槽では入浴が困難な重度身体障がい者に対し、介護予防訪問入浴介護を行う事業者が居宅を訪問し、浴槽を提供して行われる入浴の介護を行い、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図ることを目的とする。</p> <p>決定した利用者が事業を利用した場合、実績に基づいた利用者負担額を差し引いた額を事業所に交付するものである。</p>						
<b>【事業費内訳（主なもの）】</b>						
18 負担金、補助金及び交付金 (訪問入浴) 1,234点(単位)×10×1.15(特別地域加算)×5=71千円						
<b>【成果指標】</b>						
利用者数 1人 ※令和5年度末目標値：第3期障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画						

(科目)	3.1.3.3016			(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	成年後見制度利用支援事業				基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
					担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
本年度	121	60	30			31	
前年度	119	59	30			30	
差引増減	2	1	0	0	0	1	
<b>【事業の目的及び概要】</b>							
知的障がい者など判断能力に不安がある方が利用する「成年後見制度」を開始するために必要な審判請求等をする親族がない場合に、町長が親族に代わって審判請求等を行い、成年後見人への報酬費用の負担が困難な場合にその費用を助成する。							
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>							
11 役務費 (通信運搬費) 6千円							
(手数料) 115千円							
<b>【成果指標】</b>							
利用件数 1件							
※令和5年度末目標値：第3期障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画							

(科目)	3.2.1.3007			(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	障がい児通所給付事業				基本施策	(4) 子育て環境の充実	
					担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
本年度	1,196	596	298			302	
前年度	89	43	21			25	
差引増減	1,107	553	277	0	0	277	
<b>【事業の目的及び概要】</b>							
障がい児が児童福祉法に規定する障害児施設を利用した際に、自己負担額を差し引いた額を事業所に給付する。							
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>							
12 委託料 (審査支払業務委託料) 2千円							
19 扶助費 (障害児通所支援) 1,194千円							
<b>【成果指標】</b>							
障害児相談支援 1人							
※令和5年度末目標値：第3期障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画							

(科目)	3.2.2.3001		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	児童手当給付事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	38,945	26,420	6,261			6,264
前年度	41,310	26,952	6,619			7,739
差引増減	△ 2,365	△ 532	△ 358	0	0	△ 1,475
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>中学校卒業（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）までの児童を養育している方を対象に6月、10月、2月にそれぞれの前月分までの児童手当を支給する。</p> <p>3歳未満児は15,000円、3歳以上小学生終了前の児童は10,000円（第3子以降は15,000円）、中学生は10,000円を支給する。ただし、養育している方の所得が所得制限限度額以上所得上限限度額未満の場合は、特例給付として5,000円を支給する。</p>						
<b>【事業費内訳（主なもの）】</b>						
19 扶助費（児童手当） 38,945千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	3.2.3.2001		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	寡婦医療費給付事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	624					624
前年度	624					624
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>対象者は、ひとり親の医療費助成の該当であった女性。</p> <p>給付する額については、入院で1医療機関1か月あたり5,000円、外来で1医療機関1か月あたり1,500円の自己負担がある。ただし、受給者若しくは扶養義務者が住民税非課税である場合は自己負担が無く、一部負担金相当額を給付するものとする。</p>						
<b>【事業費内訳（主なもの）】</b>						
11 役務費（医療機関取扱手数料） 14千円						
12 委託料（審査支払業務委託料） 10千円						
19 扶助費 600千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	3.2.3.2002		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	ひとり親家庭医療費給付事業			基本施策 担当	(4) 子育て環境の充実 健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,030		515			515
前年度	1,533		766			767
差引増減	△ 503	0	△ 251	0	0	△ 252
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
対象者は、18歳後に迎える最初の年度末までにある者とその父又は母。 給付する額については、入院で1医療機関1か月あたり5,000円、外来で1医療機関1か月あたり1,500円の自己負担がある。ただし、受給者又は扶養義務者で当該家庭の生計を維持している者が住民税非課税である場合は自己負担が無く、一部負担金相当額を給付するものとする。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
12 委託料 (審査支払業務委託料) 30千円						
19 扶助費 1,000千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	3.2.3.2003		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	子ども医療費給付事業			基本施策 担当	(4) 子育て環境の充実 健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	9,129		1,552		7,000	577
前年度	8,838		1,128		7,000	710
差引増減	291	0	424	0	0	△ 133
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
乳幼児分…対象者は出生から3歳の誕生月の末日までは、入院、外来ともに自己負担が無く、誕生月翌月から就学前までは、入院で1医療機関1か月あたり5,000円、外来で1医療機関1か月あたり1,500円の自己負担があるが、一部負担金相当額を町費で充当している。 児童生徒分…対象者は所得制限により対象外となった県単医療費給付非該当の乳幼児、小学生及び就学生から18歳後に迎える最初の年度末までにある児童生徒とし、医療費は一部負担金相当額を助成する。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
11 役務費 (医療機関取扱手数料) 126千円						
12 委託料 (審査支払業務委託料) 1,003千円						
19 扶助費 8,000千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	3.2.3.2004		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	妊産婦医療費給付事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	503		251			252
前年度	873		435			438
差引増減	△ 370	0	△ 184	0	0	△ 186
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
対象期間を妊娠5か月に入る月の初めから出産月の翌月末までとし、入院で1医療機関1か月あたり5,000円、外来で1医療機関1か月あたり1,500円の自己負担がある。ただし、受給者又は監護者が住民税非課税である場合は、一部負担金相当額を給付する。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
12 委託料 (審査支払業務委託料) 3千円						
19 扶助費 500千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	4.1.1.2002		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	母子保健事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	270	11	11	0	0	248
前年度	875	11	209	0	0	655
差引増減	△ 605	0	△ 198	0	0	△ 407
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
妊娠、出産、新生児期から乳幼児を通じ、母子健康手帳交付、新生児訪問等を通して親が安心して子育てができるよう事業を実施する。						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児相談（離乳食や生活指導）</li> <li>・妊産婦相談</li> </ul>						
<b>【事業費内訳（主なもの）】</b>						
07 報償費（ふれあい体験学習講師謝金他 42千円 （療育支援員） 10千円×12回＝120千円						
10 消耗品費（出産記念品） 500円×15個×1.10＝9千円 （新生児訪問用教材他） 29千円 （栄養指導材料費） 15千円						
その他旅費等 55千円						
<b>【成果指標】</b>						
早期妊娠届出率（妊娠11週まで） 80%						
※令和5年度末目標値：西和賀町健康増進計画「まめまめ21」（第2次）						

(科目)	4.1.1.2003		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	乳幼児健診事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,055	0	0	0	0	1,055
前年度	2,344	616	0	0	0	1,728
差引増減	△ 1,289	△ 616	0	0	0	△ 673
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
乳幼児の健全な身体発育や精神発達を促し、疾病の早期発見のため、健康診査及び歯科健康診査を実施する。						
<b>【事業費内訳（主なもの）】</b>						
02 給料（会計年度任用職員（運転手）） 7,714円×18回＝139千円						
03 職員手当（会計年度任用職員通勤手当） 552円×18回＝10千円						
07 報償費（医師謝金） 28,750円×18回＝518千円						
10 消耗品（乳幼児健診指導用パンフレット他） 30千円						
12 委託料（健診業務） 27,500円×13回＝358千円						
<b>【成果指標】</b>						
健診の受診率 1歳6か月児健診 100%						
3歳児健診 100%						
※令和5年度末目標値：西和賀町健康増進計画「まめまめ21」（第2次）						

(科目)	4.1.1.2004		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	歯科保健推進事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	347	0	0	0	0	347
前年度	354	0	0	0	0	354
差引増減	△7	0	0	0	0	△7
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
乳幼児健診時の歯科指導や予防処置、地区健康相談での口腔ケア指導を行う。 幼年期の虫歯予防を確実なものにし、生涯を通じた歯の健康づくりを推進するため、町内保育所の5歳児を対象にフッ化物洗口支援事業を実施する。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
07 報償費(歯科医師謝金) 20,000円×6回=120千円 (歯科医師謝金) 6,600円×2回=14千円 (歯科衛生士謝金) 3,900円×2回=8千円						
10 医薬材料費(フッ化物洗口等) 40千円						
12 委託料(妊婦歯科健診) 3,000円×15人=45千円 (幼児歯科健診) 20,000円×6回=120千円						
<b>【成果指標】</b>						
むし歯のある子ども 1歳6か月児 0%、3歳児 7% ※令和5年度末目標値：西和賀町健康増進計画「まめまめ21」(第2次)						

(科目)	4.1.1.2005		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	妊婦乳幼児医療機関健康 診査事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,506	0	0	0	1,000	1,506
前年度	2,356	0	0	0	1,000	1,356
差引増減	150	0	0	0	0	150
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
妊婦1人につき、受診票を16枚発行。併せて子宮頸がん検診受診票も1枚発行。規定回数 は14回だが、予定日を過ぎる出産も一定数あることから2回追加し、最大16回までの検査を公費 負担とする。 産婦健診も2回分公費負担とする。 乳児は1か月健診時に使用する受診票を発行する。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
12 委託料(妊婦健康診査・子宮頸がん検診業務) 136,300円×15人=2,045千円 (産婦健康診査業務) 5,000円×2回×15人=150千円 (乳児健康診査業務) 5,780円×15人=87千円 (幼児健康診査業務) 2,500円×3人=8千円						
19 扶助費(新生児聴覚検査助成) 4,000円×15人=60千円 (妊婦健康診査費用助成他) 156千円						
<b>【成果指標】</b>						
妊婦健康診査受診率 100% ※令和5年度末目標値：西和賀町健康増進計画「まめまめ21」(第2次)						

(科目)	4.1.1.2010		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	医師養成事業			基本施策	(3) 地域を支える人材(担い手)育成	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	13,600	0	0	0	13,600	0
前年度	13,600	0	0	0	13,600	0
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
修学生に対し、月額30万円以内、入学一時金1,000万円以内を貸付け、医師免許取得後、一定の期間内に、貸付けを受けた期間(入学一時金の貸付けを受けた者にとっては、当該期間に3年を加えた期間)に相当する期間、町立西和賀さわうち病院において医療に従事することにより償還を免除するもの。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
20 貸付金(入学一時金) 10,000千円×1人=10,000千円 (月額:新規) 300千円×12か月×1人=3,600千円						
<b>【成果指標】</b>						
医師養成者数(累計) 3人 ※令和7年度末目標値:第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	4.1.1.2011		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	医療従事者養成事業			基本施策	(3) 地域を支える人材(担い手)育成	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,200	0	0	0	1,200	0
前年度	1,200	0	0	0	1,200	0
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
修学生に対し、月額10万円以内を貸付け、看護師免、薬剤師、臨床工学技士許取得後、一定の期間内に、貸付けを受けた期間に相当する期間、町内の医療機関等において医療に従事することにより償還を免除するもの。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
20 貸付金(月額:新規) 100千円×12か月×1人=1,200千円						
<b>【成果指標】</b>						
医療従事者養成者数(累計) 7人 ※令和7年度末目標値:第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	4. 1. 1. 3 0 0 1		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	未熟児養育医療費給付事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	262	126	63	0	7	66
前年度	262	126	63	0	7	66
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
町内に居住しかつ西和賀町住民基本台帳に登録された乳児で、「出生児の体重が2,000g以下である」「運動に不安がある・痙攣が見られる・不活発である」「体温が摂氏34℃以下である」など医師が入院による養育が必要であると認めた者に医療費の全額を給付する。 給付後、乳児の保護者の収入状況から医療費の一部を徴収。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
12 委託料 (審査支払業務委託料) 1千円						
19 扶助費 (医療費給付費) 86,724円×3か月×1人=261千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	4. 1. 1. 3 0 0 2		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	出産・子育て応援給付金事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,821	1,144	336			341
前年度	0					
差引増減	1,821	1,144	336	0	0	341
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
すべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備を目的として、伴走型相談支援事業及び出産・子育て世帯応援給付金事業を実施する。 新生児・乳児訪問 出産応援給付金 妊娠届出時妊婦 1人 50千円 子育て応援給付金 出生届出時子ども 1人 50千円						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
07 報償費 (助産師謝金) 324千円						
11 役務費 (通信運搬費) 2千円						
13 使用料及び賃借料 (Wi-Fiルーター借上料) 99千円 (子育て相談情報サービス使用料) 396千円						
19 扶助費 (出産応援給付金 10人) 500千円 (子育て応援給付金 10人) 500千円						
<b>【成果指標】</b>						
新生児・乳児訪問 (生後4か月まで) 実施率 100% ※令和5年度末目標値：西和賀町健康増進計画「まめまめ21」 (第2次)						

(科目)	4.1.2.2001		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	予防接種事業			基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	9,946	252	0	0	0	9,694
前年度	10,508	252	0	0	0	10,256
差引増減	△ 562	0	0	0	0	△ 562
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>全ての定期予防接種（BCG・三種混合・不活化ポリオ・四種混合・麻しん風しん・日本脳炎ワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン、二種混合、ロタウイルスワクチン、子宮頸がん）は、北上管内、秋田県横手管内の委託医療機関での個別接種を実施している。</p> <p>子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨を再開し、令和4年度から令和7年度までの3年間、積極的勧奨接種を差し控えた平成9年から平成17年生まれへのキャッチアップ接種を行う。</p> <p>風しんの追加的対策は、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性で抗体検査、ワクチン接種を行っていない対象者(245人)に対して、引き続きクーポンを交付し検査及び接種を促す。</p>						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
10	需用費(印刷製本費)		235千円			
12	委託料(個別予防接種業務)		8,323千円			
	(風しん抗体検査)		493千円			
	(風しん予防接種)		465千円			
	(風しん審査支払業務)		45千円			
19	扶助費(個別予防接種費用助成)		385千円			
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	4.1.2.2004		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	がん検診等委託事業			基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	8,400	0	0	0	2,749	5,651
前年度	8,400	0	0	0	2,759	5,641
差引増減	0	0	0	0	△ 10	10
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>大腸がん、胃がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がんについて、町内に住所を有する対象者に対しがんの予防や早期発見、適切な治療や知識を普及させるために、がん対策基本法第12条に基づき検診を実施する。</p>						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
12	委託料	(大腸がん検診)	1,347千円	(900人)		
		(胃がん検診)	2,485千円	(420人)		
		(乳がん検診)	1,680千円	(210人)		
		(子宮頸がん検診)	1,452千円	(260人)		
		(胸部検診)	1,353千円	(890人)		
		(前立腺がん検診)	83千円	(110人)		
<b>【成果指標】</b>						
<p>受診率 大腸がん検診 60%、胃がん検診 25%、乳がん検診 50% 子宮頸がん検診 40%、結核検診 65%、肺がん検診 60%</p> <p>※令和5年度末目標値：西和賀町健康増進計画「まめまめ21」(第2次)</p>						

(科目)	4.1.2.2011		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	予防接種費用助成事業			基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	649	0	0	0	0	649
前年度	496	0	0	0	0	496
差引増減	153	0	0	0	0	153
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
インフルエンザ…任意の予防接種であるインフルエンザ予防接種を2回受けた満1歳から小学6年生までの小児の保護者に対して、予防接種費用の一部(2,000円)を助成する。						
風しん…町内に住所を有する6歳以上49歳以下で、現在妊娠していない者もしくは妊娠している可能性のない者、今までに風しんに罹患したことがない者及び風しんの予防接種を2回受けたことがない者を対象に接種費用を助成する。						
高齢者肺炎球菌…町内に住所を有する65歳以上の者でこれまでに同一の予防接種を受けたことのない者を対象とし、予防接種費用の概ね3分の1について助成を行う。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
19 扶助費 (インフルエンザワクチン助成) 2,000円×100人=200千円						
(麻しん風しんワクチン助成) 6,000円×5人=30千円						
(高齢者肺炎球菌ワクチン助成) 266千円						
(ヒトパピローマウイルスワクチン接種助成) 153千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	4.1.2.3001		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	予防接種事故対策事業			基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	4,734	0	3,550	0	0	1,184
前年度	4,740	0	3,554	0	0	1,186
差引増減	△6	0	△4	0	0	△2
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
平成15年に旧沢内村で実施した日本脳炎予防接種で健康被害を受けた方に対し、医療手当、障害年金の給付を行う。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
18 負担金、補助金及び交付金						
(予防接種健康被害による療育手当及び障害年金)						
医療手当 443千円						
障害年金 4,291千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	4.1.2.3002			領域	1 保健医療福祉	
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		(継)	基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	18,452	18,430	0	0	22	0
前年度	24,185	24,185	0	0	0	0
差引増減	△ 5,733	△ 5,755	0	0	22	0
<b>【事業の目的及び概要】</b> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、町民の生命及び健康を守るため、ワクチン接種を行う体制を確保する。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
10 需用費(消耗品費) 237千円						
11 役務費(通信運搬費) 1,192千円						
12 委託料(ワクチン個別接種業務委託料) 4,947千円						
(ワクチン集団接種業務委託料) 3,660千円						
(ワクチン接種予約コールセンター業務委託料) 6,402千円						
その他職員時間外勤務手当等 2,014千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	4.1.6.2001			領域	1 保健医療福祉	
事業名	一日人間ドック事業		(継)	基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	9,440	0	0	0	7,000	2,440
前年度	9,467	0	0	0	7,000	2,467
差引増減	△ 27	0	0	0	0	△ 27
<b>【事業の目的及び概要】</b> 町内に住所を有する30歳以上65歳未満の者に対して、健診や保健指導の機会を作り、疾病の予防、早期発見及び早期治療を促す。西和賀さわうち病院に委託して実施する。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
10 需用費(印刷製本費) 100千円						
12 委託料(50歳未満・男性) 23,670円×50人=1,184千円						
(50歳以上・男性) 24,910円×100人=2,491千円						
(40歳未満・女性) 31,050円×30人=932千円						
(40歳代・女性) 33,420円×20人=669千円						
(50歳以上・女性) 31,400円×100人=3,140千円						
その他胃検診他 924千円						
<b>【成果指標】</b> 塩分摂取量(一日人間ドック) 男性11g 女性10g ※令和7年度末目標値:第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	4.1.6.2002		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	後期高齢者等健診事業			基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,165	0	0	0	1,134	1,031
前年度	2,188	0	0	0	1,134	1,054
差引増減	△ 23	0	0	0	0	△ 23
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
町内に住所を有する75歳以上の高齢者に対し健診を行い、病気の早期発見、早期治療につなげる。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
11 役務費 (通信運搬費) 12千円						
12 委託料 (後期高齢者健診) 2,042千円						
(後期高齢者歯科健診) 101千円						
18 負担金、補助金及び交付金 (歯科健康診査事業費負担金) 10千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	4.1.6.3001		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	健康づくり事業			基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,991	0	417		1,005	1,569
前年度	3,148	0	493		1,005	1,650
差引増減	△ 157	0	△ 76	0	0	△ 81
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
健康相談…健康相談を初めとしたこれらの保健事業の推進を図るため、保健委員を委嘱する。						
健康教育…健康増進法 (平成14年法律第103号) 等に基づき実施した健診結果や健康相談などで寄せられた相談を元に、健康な日常生活を送る上での留意事項や手軽にできる運動などを町内外の医師や運動指導士と協力しながら指導するほか、受動喫煙防止の取組み、また予防・健康づくりのインセンティブ事業の強化を図り、取組に応じ健幸ポイントを付与する。						
訪問指導…後期高齢者等、住民の健康相談や指導などの訪問活動を行うため、車両の維持管理をする。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
7 報償費 (保健委員謝金) 1,620千円						
(講師謝礼) 315千円						
(健康ポイント記念品) 100千円						
12 委託料 (生活習慣病検査) 58千円						
その他消耗品費等 898千円						
<b>【成果指標】</b>						
健康ポイント事業達成者数 (累計) 360人						
※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	4.1.6.3004		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	地域自殺対策事業			基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	470		234	0	0	236
前年度	473		236	0	0	237
差引増減	△ 3	0	△ 2	0	0	△ 1
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
対面相談事業…うつや閉じこもりに該当する高齢者等支援が必要な人への訪問相談を行うため、車両の維持管理をする。また精神障がい者への理解を促すとともに、地域のボランティアを育成し支援者を増やすための研修会を行う。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
7 報償費(講師謝礼)		30千円				
10 需用費(燃料費)		78千円				
13 使用料(借上料)		362千円				
<b>【成果指標】</b>						
悩みを抱えたとき、相談する場所を知らない 30%						
※令和5年度末目標値：西和賀町健康増進計画「まめまめ21」(第2次)						

(科目)	3.1.2.1400			領域	1 保健医療福祉	
事業名	介護保険特別会計 一般介護予防事業		(継)	基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	8,201	2,050	1,025		3,239	1,887
前年度	12,227	3,056	1,528		4,829	2,814
差引増減	△ 4,026	△ 1,006	△ 503	0	△ 1,590	△ 927
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
介護事業所に委託して開催するA型サロンと地域住民主体のB型サロンを開催し、地域での集いの場や介護予防体制を確立し、重症化予防を図るとともに、日常生活支援を行うことでいつまでも住み慣れた地域で生活できる体制を整える。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
07 報償費(シルバーリハビリ体操講師等謝金) 142千円						
12 委託料						
(A型地域サロン等活動支援業務委託料) 4,619千円						
18 負担金、補助金及び交付金						
(B型地域サロン活動支援事業費補助金) 2,200千円						
その他生活総合機能改善器機借上料等 1,240千円						
<b>【成果指標】</b>						
住民主体の集いの場づくり 12地区(B型サロン)						
シルバーリハビリ体操指導者登録者数 70人						
※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	3.3.1.1000			領域	1 保健医療福祉	
事業名	介護保険特別会計 在宅医療・介護連携推進事業		(継)	基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	300	115	57	0	57	71
前年度	320	123	61	0	61	75
差引増減	△ 20	△ 8	△ 4	0	△ 4	△ 4
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
医療・介護職の情報共有とサービスの質の向上を図るため、町内の医療介護に従事する専門職が参加する在宅医療介護連携推進協議会の活動に対し、補助金を交付する。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
18 負担金、補助金及び交付金						
(地域支援事業構築費補助金) 300千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	6. 1. 3. 2001		(継)	領域	3 産業	
事業名	水田営農活性化対策推進事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農業振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	5,034	0	0	0	4,000	1,034
前年度	4,817	0	0	0	4,000	817
差引増減	217	0	0	0	0	217
<b>【事業の目的及び概要】</b> 水田を活用した営農の活性化を図るため、品質、生産性の向上及び所得補償等に要する経費に対し補助金を交付するものである。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b> 18 補助金 ・ ゆり価格安定対策事業費補助金 200千円 ・ 総合花卉産地づくり推進事業費補助金 3,703千円 ・ いちご産地づくり推進事業費補助金 231千円 ・ カメムシ防除対策事業費補助金 300千円 ・ 銀河のしずく産地化推進事業費補助金 600千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	6. 1. 3. 2003		(継)	領域	3 産業	
事業名	(株)山の幸運営事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農業振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	18,000	0	0	0	10,000	8,000
前年度	15,000	0	0	0	10,000	5,000
差引増減	3,000	0	0	0	0	3,000
<b>【事業の目的及び概要】</b> (株)山の幸王国が実施する堆肥処理に要する経費に対して補助金を交付するものである。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b> 18 補助金 (畜産等廃棄物処理事業費補助金) 18,000千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	6.1.3.2007		(継)	領域	3 産業	
事業名	西和賀農業振興センター 活動推進事業			基本施策 担当	(1) 農林業の振興 農業振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	8,646	0	0	0	7,000	1,646
前年度	8,298	0	0	0	7,000	1,298
差引増減	348	0	0	0	0	348
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
○西和賀農業振興センター活動推進事業 所長、軌道化専門員を設置し、りんどうの独自品種開発、組織培養を進める。						
○りんどう独自品種開発事業費補助金 西和賀の地域特性を生かした新たな独自品種の開発に当たっては、長期的な視点に立ち安定的な取組が不可欠であることから、西和賀農業振興センターを中核とした研究開発を推進する。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
18 補助金						
・西和賀農業振興センター活動推進補助金 5,443千円						
・りんどう独自品種開発事業費補助金 3,203千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	6.1.3.2012		(継)	領域	3 産業	
事業名	6次産業推進事業			基本施策 担当	(1) 農林業の振興 農業振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,028	0	0	0	0	2,028
前年度	4,360	0	2,428	0	0	1,932
差引増減	△ 2,332	0	△ 2,428	0	0	96
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
①西わらび生産拡大に向けた取組 ・西わらび生産拡大事業補助事業…団体・個人に対し、ポット苗代金に係る経費 ・西和賀わらび生産販売ネットワーク補助事業…ポット苗栽培、養成管理委託及び販売拡大等						
②農産物生産加工研究会に係る取組 ・町内で生産する農産物等を増やすため、研究会を組織して具体的な取組みを展開する。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
18 補助金						
・西和賀そばまつり補助金 100千円						
・西わらび生産拡大事業費補助金 650千円						
・西和賀わらび生産販売ネットワーク補助金 500千円						
・農産物生産加工研究会補助金 500千円						
<b>【成果指標】</b>						
西わらびの優良系統ポット苗定植面積 令和7年度末 10ha						

(科目)	6.1.3.2013		(新)	領域	3 産業	
事業名	農業振興地域整備計画策定事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農業振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,287	0	0	0	0	1,287
前年度	0	0	0	0	0	0
差引増減	1,287	0	0	0	0	1,287
<b>【事業の目的及び概要】</b> 令和5年度に農業振興地域整備計画の計画変更を行う。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b> 01 報酬(事務員) 443千円 04 共済費(健康保険等) 77千円 08 旅費(費用弁償) 19千円 10 需用費(消耗品、印刷製本費) 748千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	6.1.3.2014		(継)	領域	3 産業	
事業名	地域おこし協力隊招聘事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農業振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	11,985	0	0	0	0	11,985
前年度	11,650	0	0	0	0	11,650
差引増減	335	0	0	0	0	335
<b>【事業の目的及び概要】</b> 高齢化及び後継者不足を背景として減少する担い手対策として、地域おこし協力隊制度を活用するもの。地域の農業経営体における研修等を通じて西和賀町の農業に理解を深めながら、協力隊が策定した農業経営プランをサポートし、3年後の自立就農を目指す。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b> 01 報酬(地域おこし協力隊員4名分) 7,250千円 04 共済費(地域おこし協力隊員4名分) 1,147千円 10 需用費(燃料費、光熱水費等) 1,723千円 13 借上料(自動車、住宅) 1,677千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	6.1.3.3006			領域	3 産業	
事業名	高単価りんどう品種作付転換支援事業		(継)	基本施策 担当	(1) 農林業の振興 農業振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	845	0	422	0	0	423
前年度	660	0	330	0	0	330
差引増減	185	0	92	0	0	93
【事業の目的及び概要】 実需ニーズに対応した優良品種への改植を進めるため、対象品種の新植を行った生産者に対し、出荷までの未収益期間となる1年目に新植面積に応じた支援金を交付するもの。						
【事業費内訳(主なもの)】 18 補助金(高単価りんどう品種作付転換支援事業費補助金) 845千円						
【成果指標】						

(科目)	6.1.3.3008			領域	3 産業	
事業名	地域計画策定事業		(新)	基本施策 担当	(1) 農林業の振興 農業振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,611	0	2,030	0	0	581
前年度	0	0	0	0	0	0
差引増減	2,611	0	2,030	0	0	581
【事業の目的及び概要】 農業経営基盤強化促進法の一部改正により、人・農地プランが法定化され、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確にする「地域計画」を定めるとともに、地域内外から農地の受け手を幅広く確保しつつ、農地バンクを活用した農地の集約化等を進めることが定められた。これらに基づき、令和5年度及び令和6年度の2か年にわたって「地域計画」策定の作業を進める。						
【事業費内訳(主なもの)】 01 報酬(事務員) 2,124千円 04 共済費(健康保険等) 365千円 08 旅費(費用弁償) 112千円 10 需用費(消耗品) 10千円						
【成果指標】						

(科目)	6.1.4.1100		(継)	領域	3 産業	
事業名	長原牧場管理運営費			基本施策 担当	(1) 農林業の振興 農業振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	4,422	0	0	0	400	4,022
前年度	3,931	0	0	0	600	3,331
差引増減	491	0	0	0	△ 200	691
<b>【事業の目的及び概要】</b> 令和3年度から牛の受入れを中止しているが、畜産農家への乾草牧草の供給を行うため、草地管理と採草作業を継続して実施する。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b> 12 委託料(長原牧場管理運営業務委託料) 3,500千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	6.1.4.1200		(継)	領域	3 産業	
事業名	堆肥センター管理費			基本施策 担当	(1) 農林業の振興 農業振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	6,472	0	0	0	0	6,472
前年度	2,385	0	0	0	0	2,385
差引増減	4,087	0	0	0	0	4,087
<b>【事業の目的及び概要】</b> 湯田・沢内の堆肥センターの産業廃棄物(家畜ふん尿等)の処理が適正に行われるよう、施設や機械の修繕、点検を確実に実施し、稼動を維持する。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b> 10 修繕料(湯田堆肥センター計量器修繕、車検による車両修繕等) 4,963千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	6.1.4.2001		(継)	領域	3 産業	
事業名	畜産振興事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農業振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,594	0	0	0	1,000	1,594
前年度	3,107	0	0	0	1,000	2,107
差引増減	△ 513	0	0	0	0	△ 513
<b>【事業の目的及び概要】</b> 家畜防疫対策事業補助や畜産農家の家畜導入・自家保留に対する助成を行う。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b> 12 委託料 (町有草地維持管理事業) 505千円 18 補助金 (家畜防疫対策補助金、JA補助金) 1,446千円						
<b>【成果指標】</b> 畜産農家の大規模経営体の育成 (累計) 令和7年度末 酪農:1戸 和牛:1戸 生乳の生産量 令和7年度末 1,565t						

(科目)	6.1.4.2002		(継)	領域	3 産業	
事業名	西和賀畜産ヘルパー事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農業振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,000	0	0	0	500	500
前年度	1,000	0	0	0	500	500
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b> 自立畜産経営を営む畜産農家が協力しながら運営している、畜産ヘルパー事業に要する経費に対し助成を行う。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b> 18 補助金 (畜産ヘルパー事業費補助金) 1,000千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	6.1.5.2002		(継)	領域	3 産業	
事業名	県営農村地域防災減災事業 (沢内北部地区)			基本施策 担当	(1) 農林業の振興 農業振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	3,400	0	0	2,000	1,122	278
前年度	7,800	0	0	4,700	2,574	526
差引増減	△ 4,400	0	0	△ 2,700	△ 1,452	△ 248
<b>【事業の目的及び概要】</b> 沢内地区の4水路(泉沢・丸志田・川舟・新山)は、いずれも老朽化した施設であり、補修及び改修を実施、県営土地改良事業として平成25年度から令和5年度において総合的な整備を行い、予想される被害を未然に防止しようとするものである。 令和5年度は、用水路仕上げ工を実施する。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b> 18 負担金 県営事業費34,000千円×町負担率6.7%=2,278千円(起債充当率90%) (国55%18,700千円、県35%11,900千円) 県営事業費34,000千円×受益者等負担率3.3%=1,122千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	6.1.5.2004		(継)	領域	3 産業	
事業名	県営経営体育成基盤整備事業 (太田・下巾地区)			基本施策 担当	(1) 農林業の振興 農業振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	494	0	0	0	0	494
前年度	1,619	0	370	800	0	449
差引増減	△ 1,125	0	△ 370	△ 800	0	45
<b>【事業の目的及び概要】</b> 集積実績報告書及び集積図の業務委託を実施する。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b> 12 委託料 (土地利用調整業務) 一式 494千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	6.1.5.2009			領域	3 産業	
事業名	県営水利施設等保全高度化事業 (下前地区)		(継)	基本施策 担当	(1) 農林業の振興 農業振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	8,050	0	0	5,100	2,300	650
前年度	12,250	0	0	7,800	3,500	950
差引増減	△ 4,200	0	0	△ 2,700	△ 1,200	△ 300
<b>【事業の目的及び概要】</b> 老朽化した幹線水路を改修するため、県営土地改良事業として令和元年度から令和6年度において整備を行い、用水の安定供給を図るものである。 令和5年度は、用水路工L=400.0mを実施する。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b> 18 負担金 県営事業費46,000千円×町負担率12.5%=5,750千円(起債充当率90%) (国55%25,300千円、県27.5%12,650千円) 県営事業費46,000千円×受益者等負担率5%=2,300千円						
<b>【成果指標】</b> 幹線用水路2,100mのうち、上流部の約1,700mを改修						

(科目)	6.1.5.2011			領域	3 産業	
事業名	県営経営体育成基盤整備事業 (川舟地区)		(継)	基本施策 担当	(1) 農林業の振興 農業振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	11,807	0	660	9,200	0	1,947
前年度	32,476	0	750	27,700	0	4,026
差引増減	△ 20,669	0	△ 90	△ 18,500	0	△ 2,079
<b>【事業の目的及び概要】</b> 県営土地改良事業により、令和3年度から令和12年度の計画で沢内字川舟地内の圃場を整備するものである。 令和5年度は、測量設計一式、換地計画原案作成、用排水路工一式を実施する。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b> 12 委託料 (土地利用調整業務)一式 877千円 18 負担金 県営事業費103,000千円×町負担率10%=10,300千円(起債充当率90%) (国55%56,650千円、県30%30,900千円) 県営事業費103,000千円×受益者等負担率5%=5,150千円(改良区→県)						
<b>【成果指標】</b> 地区内105.4haの区画整理						

(科目)	6.1.5.3001		(継)	領域	3 産業	
事業名	中山間地域等直接支払事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農業振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	117,980		88,141			29,839
前年度	111,039		82,715			28,324
差引増減	6,941	0	5,426	0	0	1,515
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
中山間地域の農業、農村が有する水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能を継続的かつ効果的に確保するという観点から、担い手育成や耕作放棄地防止を目的とする。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
	01 報酬(事務費)	620千円				
	04 共済費(健康保険等)	107千円				
	08 旅費(費用弁償)	14千円				
	10 需用費(消耗品、燃料費)	92千円				
	11 役務費(通信運搬費)	40千円				
	13 借上料(コピー機リース用)	60千円				
	18 補助金(中山間交付金)	117,047千円				
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	6.1.5.3002		(継)	領域	3 産業	
事業名	多面的機能支払事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農業振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	125,580	0	72,655	0	0	52,925
前年度	125,414	0	93,939	0	0	31,475
差引増減	166	0	△ 21,284	0	0	21,450
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農地維持支払 3,000円/10a 草刈り、水路の泥上げ、施設の点検等</li> <li>・ 資源向上支払(共同活動) 2,400円/10a 水路、農道、ため池の軽微な補修等</li> <li>・ 資源向上支払(長寿命化) 4,400円/10a 水路、農道等の補修・更新</li> <li>・ 加算措置(共同活動) 300円/10a 多面的機能の更なる増進に向けた活動への支援</li> </ul> <p style="text-align: center;">※令和4年度の長寿命化単価は約49.2%交付 負担区分 国 1/2 県 1/4 町 1/4</p>						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
	01 報酬(事務員)	472千円				
	04 共済費(健康保険等)	82千円				
	08 旅費(費用弁償)	10千円				
	10 需用費(消耗品、燃料費)	340千円				
	11 役務費(通信運搬費)	20千円				
	13 借上料(コピー機リース料)	179千円				
	18 補助金(多面的交付金)	124,477千円				
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	6.1.5.3003		(継)	領域	3 産業	
事業名	環境保全型農業直接支払事業			基本施策 担当	(1) 農林業の振興 農業振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,082	0	840	0	0	242
前年度	1,062	0	749	0	0	313
差引増減	20	0	91	0	0	△ 71
<b>【事業の目的及び概要】</b> 環境保全型農業に取り組んだ農業者に対し、取組内容に応じて算定された額を国と地方(県・町)で負担区分に応じて交付している。 <b>【交付単価】</b> 有機農業 12,000円/10a(うち、そば等雑穀・飼料作物3,000円/10a) ※ただし、予算の範囲内で交付する制度であることから、申請額の全国合計が予算を上回った場合、交付額が減額される場合がある。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b> 01 報酬(事務職) 148千円 04 共済費(健康保険等) 27千円 08 旅費(費用弁償) 5千円 10 需用費(消耗品費) 15千円 18 補助金(環境保全交付金) 887千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	6.1.5.3007		(継)	領域	3 産業	
事業名	土地改良施設維持管理適正化事業 (前郷頭首工)			基本施策 担当	(1) 農林業の振興 農業振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	693	0	0	0	110	583
前年度	693	0	0	0	110	583
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b> 老朽化し損傷した頭首工の躯体補修を実施するため、団体営土地改良事業として令和元年度に対策を行い、用水の安定供給を図るものである。 ・令和元年度 工事完了 ・令和2年度拠出金(令和5年度まで)						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b> 18 負担金 (事業負担金) 事業費11,000千円×負担率31.5%/5年=693千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	6. 2. 1. 1000		(継)	領域	3 産業	
事業名	林業総務事務費 (有害鳥獣被害対策事業)			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	林業振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,300					2,300
前年度	2,612					2,612
差引増減	△ 312	0	0	0	0	△ 312
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
有害鳥獣による被害等が近年顕著になってきている状況の中、町では、有害鳥獣対策の担い手として西和賀町猟友会に協力を依頼しているところである。同猟友会との連携を密にし、被害等に対して迅速かつ円滑な対応を図る体制を構築する。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
12 委託料 (有害鳥獣駆除業務委託料) 出動手当及び運搬費 = 500千円						
18 負担金、補助及び交付金 (狩猟免許取得補助金) = 800千円						
18 負担金、補助及び交付金 (西和賀町電気柵設置事業費補助金) = 1,000千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	6. 2. 2. 2002		(継)	領域	3 産業	
事業名	森林エネルギー利用促進事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	林業振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	300					300
前年度	300					300
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
平成22年度に森林エネルギーで切り開く西和賀町の未来推進事業により策定した薪利用最適化システム構築計画を継承し、引き続き、薪ストーブ利用促進等に資する事業の推進を図る。 具体的には、西和賀町森林エネルギー利用促進協議会に委託し、薪ストーブ展示会の開催、薪利用拡大に関わる情報収集・発信活動及び連携の促進、薪ストーブ普及のため新規薪ストーブ設置利用者への薪進呈、地域材活用のためチップ材買取事業へのかさ上げ補助等を実施する。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
12 委託料 (森林バイオマスエネルギー利用促進事業委託料) = 300千円						
<b>【成果指標】</b>						
薪ストーブの新規導入件数 13台 (※前期計画からの累計値) ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	6. 2. 2. 2005		(継)	領域	3 産業	
事業名	民有林整備促進事業			基本施策 担当	(1) 農林業の振興 林業振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	7,851				3,000	4,851
前年度	19,923				3,000	16,923
差引増減	△ 12,072	0	0	0	0	△ 12,072
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
町の地域資源である森林を活用し、林業、木材産業を活性化するため、民有林整備を促進する必要がある。その担い手として地域林政アドバイザーを雇用し、町の林業事業体と連携しながら、森林の現況把握や未整備森林の整備方針の検討を図る。間伐等の民有林整備を実施する森林所有者への支援を行う。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
01 報酬等 (地域林政アドバイザー雇用) = 2,032千円						
10 需用費 (林業専用道修繕料等) = 1,000千円						
12 委託料 = 616千円						
①林地台帳更新業務：616千円						
18 負担金、補助及び交付金等 (民有林環境保全整備事業等) = 3,500千円						
<b>【成果指標】</b>						
私有林の森林整備面積 350ha (※前期計画からの累計値)						
※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	6. 2. 2. 3006		(継)	領域	3 産業	
事業名	森のサイクル普及啓発プロジェクト事業			基本施策 担当	(1) 農林業の振興 林業振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,901					1,901
前年度	1,177					1,177
差引増減	724	0	0	0	0	724
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
健全な森林の造成・育成が図られ、国土の保全、水源のかん養など、森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるために、「植える→育てる→使う→植える」という「森のサイクル」の重要性を普及啓発する。その一環として、町内小中学校で「森林環境教育」事業を実施する。また、農業まつりにおいて、森林体験ふれあい事業を実施する。						
また、次世代を担う子どもたちに、将来、様々な職業の中から「林業」や「木に携わる仕事」に夢を持ってもらうため「木の大切さ、すばらしさを知る大人に育てる」ことを目的に、新たに「木育」の推進にも注力していく。						
※「木育」とは、子どもから大人までを対象に、木材や木製品との触れ合いを通じて木材への親しみや木の文化への理解を深めて、木材の良さや利用の意義を学んでもらう取組であり、町として、将来的に木育施設を整備し、西和賀という風土を活かしながら「木育」と「森林環境教育」が学べる環境を整えていくことを目指す。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
07 報償費 (講師謝礼等) = 340千円						
10 需用費 (消耗品及び薪ストーブ用薪) = 110千円						
11 役務費 (通信運搬費、保険料) = 25千円						
12 委託料 = 1,336千円						
①森林体験学習ふれあい事業：75千円 ②植樹祭会場維持管理業務：552千円						
③木育イベント業務委託：709千円						
18 負担金、補助及び交付金 (自然愛護少年団育成補助金) = 80千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	6. 2. 3. 1000		(継)	領域	3 産業	
事業名	町有林管理費			基本施策 担当	(1) 農林業の振興 林業振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	3,768		1,609		400	1,759
前年度	2,317		96		400	1,821
差引増減	1,451	0	1,513	0	0	△ 62
<b>【事業の目的及び概要】</b> 町有林の計画的な経営により、森林の有する各種機能の維持強化及び活用（素材生産）を図る。 ①下刈り：0.94ha（間木野） ②造林：1.72ha（大野） ②町有林測量：2.4km（大野）						
<b>【事業費内訳（主なもの）】</b>  12 委託料（町有林等整備事業委託料）＝ 3,768千円						
<b>【成果指標】</b> 素材販売量 5,000m <sup>3</sup> （※前期計画からの累計値） ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	6. 2. 3. 1100		(継)	領域	3 産業	
事業名	民有林管理事業			基本施策 担当	(1) 農林業の振興 林業振興課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,572		1,209			1,363
前年度	2,136		906			1,230
差引増減	436	0	303	0	0	133
<b>【事業の目的及び概要】</b> 1. 民有林における病虫害防除として、ナラ枯れ、松くい虫の防除を実施する。 2. 町有林並びに町有林道等の町有財産の状況把握及び被害対応。 3. 森林所有者等が行う里山林の環境保全活動に対する補助。						
<b>【事業費内訳（主なもの）】</b> 12 委託料 ＝2,432千円 ① 森林病虫害防除業務委託料：1,613千円 ② 森林巡視及び林道パトロール業務委託料：819千円 18 負担金、補助及び交付金（多面的機能発揮交付金）＝ 140千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	5. 1. 1. 2001		(継)	領域	3 産業	
事業名	勤労者生活安定事業			基本施策	(4) 雇用・人材育成の推進	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	6,000					6,000
前年度	6,000					6,000
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
町内に住所を有する勤労者が臨時又は緊急に必要としている資金（生活資金・教育資金福祉資金・離職者支援金・自動車資金）を融資することにより、勤労者の生活の安定と福祉の向上を図る。						
<b>【事業費内訳（主なもの）】</b>						
20 貸付金 勤労者生活安定資金貸付金 6,000千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	5. 1. 1. 2002		(継)	領域	3 産業	
事業名	中小企業退職金共済事業			基本施策	(4) 雇用・人材育成の推進	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	228					228
前年度	228					228
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
町内の中小企業の育成及びその従業員の福祉向上並びに雇用の安定を図ることを目的とし、中小企業者が締結した退職金共済契約に伴う経費に対し、予算の範囲内で補助する。						
<b>【事業費内訳（主なもの）】</b>						
18 補助金 退職金共済助成金 228千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	5. 1. 1. 2006			領域	3 産業	
事業名	若年者ふるさと就職支援事業 Uターン者等ふるさと就職支援事業		(継)	基本施策	(4) 雇用・人材育成の推進	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,800				1,000	800
前年度	1,800				1,000	800
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b> 厳しい雇用情勢の中で若年就職希望者の早期就職と町内への定住を促進することや「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る移住を促すため、町内に住所を有する35歳未満の若年者と継続的に若年者を雇用する事業者へ助成することで、若年者の町内定住と事業所への定着を支援する。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b> 18 補助金 若年者ふるさと就職支援補助金 1,800千円						
<b>【成果指標】</b> ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画 ○若年者の町内就職後3年定着率 100%						

(科目)	6. 2. 4. 1000			領域	3 産業	
事業名	林構施設管理運営費 (焼地台公園維持管理事業ほか)		(継)	基本施策	(3) 観光産業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	12,094				1,688	10,406
前年度	41,142	35,000			1,015	5,127
差引増減	△ 29,048	△ 35,000	0	0	673	5,279
<b>【事業の目的及び概要】</b> 憩の場を提供し、森林とのふれあいを深め、併せて健康の増進を図る。また、屋外観光施設に注目が集まっていることから、焼地台公園内の適切な維持管理を行い観光誘客を図る。 また、旧森林体験交流センター「ゆう林館」の活用方法の変更に伴い必要な施設改修を行う。						
○対象施設 焼地台公園、旧森林体験交流センター「ゆう林館」						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b> 12 委託料 4,816千円 公園指定管理、スポーツライド点検業務委託、オロセの吊橋点検業務委託、ツツジ園管理業務委託 14 工事費 6,627千円 旧ゆう林館 (貯湯槽撤去工事、送湯機械室撤去工事、浴室等改修工事)						
<b>【成果指標】</b> ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画 ○観光客入込数 364,000人 ○観光客宿泊数 29,000人 ○満足度調査による満足度の割合 70%						

(科目)	7. 1. 2. 1100			領域	3 産業	
事業名	ふるさと館管理運営費		(継)	基本施策	(2) 商工業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	5,039				1,056	3,983
前年度	5,124				1,056	4,068
差引増減	△ 85	0	0	0	0	△ 85
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
平成12年に町と商工会が整備した、複合型商工会館（湯夢プラザ）の町所有分を施設の一体的・効率的な管理の観点から商工会に管理業務を委託するものである。						
<b>【事業費内訳（主なもの）】</b>						
11 役務費 館内Wi-Fi通信料 542千円						
12 委託料 ふるさと館管理業務委託料 4,325千円						
17 備品購入費 厨房用備品（スープレンジ） 172千円						
<b>【成果指標】</b> ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						
○町内事業所数 342事業所						
○町内事業者従業員数 2,049人						
○創業事業所数（累計） 15事業所						

(科目)	7. 1. 2. 2001			領域	3 産業	
事業名	中小企業融資事業 小規模事業者融資事業		(継)	基本施策	(2) 商工業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	12,300					12,300
前年度	12,800					12,800
差引増減	△ 500	0	0	0	0	△ 500
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
中小企業振興資金として、北上信用金庫に預託融資枠を設け、中小企業者への運転資金及び設備資金の融資を行う。融資に対する助成として、信用保証料の全額の補給、年1.5%分の利子を助成する。						
中小企業者の活性化対策として、店舗、工場、事務所等の新增改築、購入及び共同駐車場等の整備のために融資を受けた中小企業者に対し、5,000万円以内の借入を対象に、予算の範囲内で年2.0%以内の利子を5年間補給する。						
また、小規模事業者の経営改善の取組みを促進するため、日本政策金融公庫による経営改善資金融資に対し、利子の一部を助成する。						
<b>【事業費内訳（主なもの）】</b>						
18 補助金 中小企業振興資金利子補給費補助金 900千円						
中小企業振興資金保証料補給費補助金 600千円						
小規模事業者経営改善資金利子補給費補助金 800千円						
20 貸付金 中小企業振興資金貸付金 10,000千円						
<b>【成果指標】</b> ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						
○町内事業所数 342事業所						
○町内事業者従業員数 2,049人						
○創業事業所数（累計） 15事業所						

(科目)	7. 1. 2. 2002		(継)	領域	3 産業	
事業名	商工振興費臨時事業 (企業ライフサイクル支援事業ほか)			基本施策	(2) 商工業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	12,066					12,066
前年度	42,233	33,000				9,233
差引増減	△ 30,167	△ 33,000	0	0	0	2,833
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
総合計画事業名 (事業名以外) ○外国人材受入企業等支援事業 ○創業等支援事業						
<p>商工業者の経営支援や地域の活性化を図るための活動を支援し、商工業の総合的な振興を図る。</p> <p>また、町内事業者の活性化に寄与するため牽引する西和賀町観光物産推進協議会への補助金支援及び北上・西和賀観光連絡協議会への負担金支援を行う。</p> <p>さらに、新規創業者や外国人材受入企業、新産業の創出、技術、新商品開発などに取り組む事業所等に対し補助を行い地域経済の活性化を図る。</p>						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
18 負担金	北上・西和賀観光連絡協議会負担金			393千円		
18 補助金	西和賀商工会補助金			4,673千円		
	西和賀町観光物産推進協議会補助金			1,000千円		
	新ビジネスチャレンジ事業費補助金			2,000千円		
	外国人材受入企業等支援事業費補助金			1,000千円		
	創業等支援事業費補助金			3,000千円		
<b>【成果指標】</b> ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						
○町内事業所数 342事業所						
○町内事業者従業員数 2,049人						
○創業事業所数 (累計) 15事業所						

(科目)	7. 1. 2. 2004		(継)	領域	3 産業	
事業名	北上地区勤労者福祉サービスセンター事業			基本施策	(4) 雇用・人材育成の推進	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,203					1,203
前年度	1,226					1,226
差引増減	△ 23	0	0	0	0	△ 23
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
厚生労働省の「中小企業勤労者総合福祉推進事業」に基づき、中小企業が単独では実施しにくい福祉事業を地域の自治体を中心になり中小企業主や勤労者の方々と協力し総合的な勤労者福祉事業をおこなうサービスセンターの運営費を北上市と連携し負担する。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
18 負担金	北上地区勤労者福祉サービスセンター負担金			1,203千円		
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	7. 1. 2. 2012		領域	3 産業		
事業名	新型コロナウイルス 緊急資金利子補給事業	(継)	基本施策	(2) 商工業の振興		
			担当	観光商工課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	3,802				3,802	
前年度	4,827				4,827	
差引増減	△ 1,025	0	0	0	△ 1,025	0
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営環境が悪化している事業者に対し、経営安定を支援する融資制度に対して利子を補給する。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
18 補助金 新型コロナウイルス緊急資金利子補給費補助金 1,812千円						
岩手県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給費補助金 1,990千円						
<b>【成果指標】</b> ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						
○町内事業所数 342事業所						
○町内事業者従業員数 2,049人						
○創業事業所数 (累計) 15事業所						

(科目)	7. 1. 3. 1100		領域	3 産業		
事業名	観光施設管理運営費 (観光客受入環境整備事業)	(継)	基本施策	(3) 観光産業の振興		
			担当	観光商工課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	80,997			19,900	19,392	41,705
前年度	51,814				17,485	34,329
差引増減	29,183	0	0	19,900	1,907	7,376
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
町民の福利厚生や町外からの観光客にとって利用しやすい観光施設の維持管理運営を行う。						
○対象観光施設 沢内バーデン、レストハウスゆのさわ、道の駅錦秋湖、駅前トイレ3施設						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
10 需用費 沢内バーデン給湯循環ポンプ交換修繕 405千円						
12 委託料 旧穴ゆっこ解体工事監理委託料 330千円						
指定管理、業務委託料 51,920千円						
錦秋湖大滝門扉等管理業務委託・ライトアップ演出調整業務委託 126千円						
13 借上料 プリセットカウンタ借上料 270千円						
14 工事費 ほっとゆだ駅附属トイレ改修工事、旧穴ゆっこ解体工事ほか 23,466千円						
17 備品購入費 冷蔵ショーケース (道の駅)、ゆで麺器 (レストハウスゆのさわ) 2,003千円						
<b>【成果指標】</b> ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						
○観光客入込数 364,000人						
○観光客宿泊数 29,000人						
○満足度調査による満足度の割合 70%						

(科目)	7. 1. 3. 2001		(継)	領域	3 産業	
事業名	観光費臨時事業			基本施策	(3) 観光産業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	20,385				20,000	385
前年度	10,375				10,000	375
差引増減	10,010	0	0	0	10,000	10
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>本町は、栗駒国定公園、湯田温泉峡県立自然公園の指定を受けており、錦秋湖をはじめ和賀川周辺には、知名度の高い湯田ダム、錦秋湖大滝及び弁天島などの観光資源や豊かな温泉資源があり、さらなる魅力向上に努めると共に、近隣自治体等と連携し地域間の周遊性を高めることで新たな誘客の促進を図る。また、生命尊重の理念を後世へ継承していくことを目的とする深澤晟雄資料館の運営に対し運営費の一部を補助する。</p>						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
7 報償費	JR特別列車おもてなしイベント	謝金	45千円			
10 需用費	JR特別列車おもてなしイベント	食糧費	40千円			
18 補助金	温泉開発事業費補助金		20,000千円			
	深澤晟雄資料館運営費補助金		300千円			
<b>【成果指標】</b> ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						
○観光客入込数 364,000人						
○観光客宿泊数 29,000人						
○満足度調査による満足度の割合 70%						

(科目)	7. 1. 3. 2001		(継)	領域	3 産業	
事業名	観光費臨時事業 (各種イベント開催事業)			基本施策	(3) 観光産業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	16,167				10,000	6,167
前年度	16,144				10,000	6,144
差引増減	23	0	0	0	0	23
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>事業開催により観光誘客を図り、イベントを通じ本町の情報発信を行うことで交流人口の増進に努める。参加者はリピーターとして町内を訪れていただけることに加え、誘客事業をとおして観光産業のホスピタリティ向上を目指すものである。</p>						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
18 補助金	錦秋湖マラソン事業補助金		6,870千円			
	錦秋湖湖水まつり事業補助金		800千円			
	沢内甚句全国大会事業補助金		2,300千円			
	雪あかりinにしわが事業補助金		1,000千円			
	北日本雪合戦大会事業補助金		5,197千円			
<b>【成果指標】</b> ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						
○観光客入込数 364,000人						
○観光客宿泊数 29,000人						
○満足度調査による満足度の割合 70%						

(科目)	7. 1. 3. 2001		領域	3 産業		
事業名	観光費臨時事業 (体験型観光推進事業)	(継)	基本施策	(3) 観光産業の振興		
			担当	観光商工課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,275					1,275
前年度	1,327		885			442
差引増減	△ 52	0	△ 885	0	0	833
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>宿泊閑散期におけるスポーツ、文化芸術活動等に係る合宿や社会人研修など、連泊者増加対策を実施することにより、交流人口の拡大及び宿泊者数の増加を図る。町内の宿泊施設を利用して合宿等を実施した場合などに要する経費に対し、予算の範囲内で補助する。</p>						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
18 補助金 西和賀町宿泊助成事業補助金 1,275千円						
<b>【成果指標】</b> ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						
○観光客入込数 364,000人						
○観光客宿泊数 29,000人						
○満足度調査による満足度の割合 70%						

(科目)	7. 1. 3. 2003		領域	3 産業		
事業名	観光協会助成事業 (観光団体助成事業ほか)	(継)	基本施策	(3) 観光産業の振興		
			担当	観光商工課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	18,136					18,136
前年度	9,500	0				9,500
差引増減	8,636	0	0	0	0	8,636
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>総合計画事業名 ○広域観光推進事業 ○観光イメージ醸成事業  (事業名以外) ○ICTを活用した観光情報発信事業 ○冬季アクティビティ造成事業  ○インバウンド対策事業</p> <p>観光協会の機能充実を図るため、体制の強化を行い、誘客事業への取組を支援するとともに、町全体の観光情報の発信、地域観光団体の育成指導などを通じて、町の観光振興を推進するため、雇用する職員の人件費や事務費、事業費などを助成するものである。</p>						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
18 補助金 西和賀町観光協会補助金 18,136千円						
<b>【成果指標】</b> ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						
○観光客入込数 364,000人						
○観光客宿泊数 29,000人						
○満足度調査による満足度の割合 70%						

(科目)	7. 1. 3. 2004		領域	4 生活		
事業名	自然環境保全事業 (自然環境保護事業)	(継)	基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進		
			担当	観光商工課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	291					291
前年度	274					274
差引増減	17	0	0	0	0	17
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>自然環境を保全するための活動や意識啓発を推進する。また、植物群落や希少な動植物保護のため、住民と行政が一体となった自然保護活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○公共事業等に係る環境影響現地調査</li> <li>○公募ボランティアによる自然保護パトロール隊設置</li> <li>○ハッチョウトンボ生息地における監視活動</li> <li>○下前風景林遊歩道入口付近への簡易トイレの設置</li> </ul>						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
7 報償費 希少野生動植物等調査謝金 24千円						
12 委託料 ハッチョウトンボ生息地巡視業務委託料 60千円						
13 借上料 簡易水洗トイレ借上料 82千円						
<b>【成果指標】</b> ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						
○自然保護パトロール員設置 12名						

(科目)	7. 1. 3. 2005		領域	3 産業		
事業名	観光資源環境整備事業 (観光地盤整備事業ほか)	(継)	基本施策	(3) 観光産業の振興		
			担当	観光商工課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	13,433	3,828			3,000	6,605
前年度	10,445	3,630			3,000	3,815
差引増減	2,988	198	0	0	0	2,790
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>総合計画事業名(事業名以外) ○錦秋湖観光資源整備事業 ○山岳観光推進事業</p> <p>積極的な観光誘客と観光客の安全確保には、登山道、散策道、園地など観光資源の現状調査及び継続的な環境整備を行う必要があるため、一定期間作業員を雇用し維持管理を行う。また、かわまち事業(無地内エリア)整備の実質的な構想を取りまとめる。</p> <p>○対象観光資源：登山道、あやめ園、廻戸釣公園、無地内カタクリ群生地、錦秋湖大滝など</p>						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
2 給料 作業員給料 5,866千円						
4 共済費 作業員共済費 1,815千円						
12 委託料 かわまちづくり(無地内)実施構想策定業務委託ほか 3,233千円						
13 借上料 作業用車両等借上料 528千円						
<b>【成果指標】</b> ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						
○観光客入込数 364,000人						
○観光客宿泊数 29,000人						
○満足度調査による満足度の割合 70%						

(科目)	7. 1. 3. 2008			領域	3 産業	
事業名	観光振興計画推進事業		(継)	基本施策	(3) 観光産業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	3,288					3,288
前年度	1,473					1,473
差引増減	1,815	0	0	0	0	1,815
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
令和4年度から施行している第二次西和賀町観光振興計画及び計画に係る第1次アクションプランの推進を図る。						
○情報収集分析業務 (RESAS、SNS情報収集分析)						
○観光需要調査業務 (顧客満足度調査、アンケート調査分析)						
○観光人材活用検討業務						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
12 委託料 顧客満足度調査事業業務委託料 847千円						
観光コンサルティング業務委託料 1,691千円						
おもてなし・接客向上業務委託料 744千円						
<b>【成果指標】</b> ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						
○観光客入込数 364,000人						
○観光客宿泊数 29,000人						
○満足度調査による満足度の割合 70%						

(科目)	7. 1. 3. 2009			領域	3 産業	
事業名	地域おこし協力隊招聘事業 (観光産業後継者確保対策事業)		(新)	基本施策	(4) 雇用・人材育成の推進	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	10,707					10,707
前年度	0	0				0
差引増減	10,707	0	0	0	0	10,707
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
観光振興に係る人材課題対策の一環として、移住定住制度である地域おこし協力隊制度を活用し、第二次西和賀町観光振興計画及び第1次アクションプランの推進を図る。また、事業承継を目的とした地域おこし協力隊募集の検討を進める。						
○SNSや映像等を活用した効果的な情報発信						
○新規体験型コンテンツ事業の起業						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
1 報酬 地域おこし協力隊員 2名 5,254千円						
4 共済費 地域おこし協力隊員 2名 784千円						
10 需用費 燃料費、光熱水費等 1,398千円						
13 使用料及び賃借料 自動車、宿舍等 2,745千円						
18 負担金 研修等受講料 140千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	7. 1. 3. 3001		領域	4 生活		
事業名	自然公園保護管理委託事業 (自然環境保護事業)	(継)	基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進		
			担当	観光商工課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,394		1,306			1,088
前年度	2,394		1,301			1,093
差引増減	0	0	5	0	0	△ 5
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>国指定の和賀岳自然環境保全地域、栗駒国定公園及び湯田温泉峡県立自然公園の適正な保護管理を行うため、自然保護指導員及び自然公園保護管理員を設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○和賀岳自然環境保全地域の保護管理</li> <li>○栗駒国定公園(南本内岳)の保護管理</li> <li>○湯田温泉峡県立自然公園の保護管理</li> <li>○指導員、管理員の設置</li> </ul>						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
8 旅費 県内自然保護合同研修会旅費 113千円						
12 委託料 自然保護指導員等業務委託料 2,240千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	7. 1. 3. 5100		領域	3 産業		
事業名	温泉事業 (温泉施設整備事業)	(継)	基本施策	(3) 観光産業の振興		
			担当	観光商工課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	56,757	0	0	0	0	56,757
前年度	57,662	0	0	0	0	57,662
差引増減	△ 905	0	0	0	0	△ 905
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>公共温泉施設の維持管理、魅力度アップによる誘客を目指す。 指定管理者等による日常管理や設備更新及び保守点検を行い事故防止に努め、利用者の利便性、安全性の向上に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象施設 温泉会館(ほっとゆだ、砂ゆっこ)、丑の湯、真昼温泉、峠山パークランド</li> </ul>						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
27 繰出金 温泉事業特別会計繰出金 56,757千円						
<b>【成果指標】</b> ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						
○観光客入込数 364,000人						
○観光客宿泊数 29,000人						
○満足度調査による満足度の割合 70%						

(科目)	8. 2. 2. 2008		(継)	領域	4 生活	
事業名	道路防災対策事業			基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の充実	
				担当	建設課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	50,000	0	0	50,000		0
前年度	15,000	0	0	15,000		0
差引増減	35,000	0	0	35,000	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
災害の発生予防・拡大防止を目的として、市町村が策定する「緊急自然災害防止対策事業計画」に基づき実施する防災インフラの整備事業(緊急自然災害防止対策事業)						
[事業内容] 道路の法面・盛土の土砂災害防止対策						
[財政措置] 起債充当率100%、元利償還金に対する交付税措置率70%						
[事業期間] 令和3年度から令和7年度(西和賀町は令和4年度から実施)						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
14 工事請負費 (町道下前小繋沢線法面对策工事) L=55m 50,000千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	8. 2. 2. 3003		(継)	領域	4 生活	
事業名	道路施設点検事業			基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の充実	
				担当	建設課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	23,000	14,520				8,480
前年度	32,000	19,860				12,140
差引増減	△ 9,000	△ 5,340	0	0	0	△ 3,660
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
今後、橋梁等の道路構造物が急速に老朽化していくことを踏まえ、道路管理者の責任による点検⇒診断⇒措置⇒記録といったメンテナンスサイクルの構築を行うとともに、点検結果を踏まえた効率的な補修・修繕の計画を行うものである。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
12 委託料 (橋梁定期点検業務) 31橋(15m以上19橋、15m未満12橋) =12,000千円						
12 委託料 (町道路面性状調査業務) 130km =11,000千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	8. 2. 2. 3004		(継)	領域	4 生活	
事業名	町道舗装改良事業			基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の充実	
				担当	建設課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	30,000	18,000	0	12,000	0	0
前年度	30,000	18,000	0	12,000	0	0
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
道路ストック総点検においてひび割れ率の高い路線から優先的に補修、改良を行い、事後保全から予防保全型の維持管理への転換を行い、第三者への被害を予防し、安全・安心な道路交通を確保する。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
14 工事請負費 (町道湯田下左草線ほか舗装改良工事) =30,000千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	8. 2. 2. 3006		(継)	領域	4 生活	
事業名	トンネル改修事業			基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の充実	
				担当	建設課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	13,000	8,580		4,400		20
前年度	0	0		0		0
差引増減	13,000	8,580	0	4,400	0	20
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
西和賀町が管理するトンネルは4施設である。建設後50年を経過しているトンネルは無いものの、今後、老朽化により補強・補修が集中し財政負担が大きくなることが懸念されることから、これまでの事後保全的な対応から予防的な対応に転換を図り、トンネルの長寿命化及びコスト削減を図る。また、地域の道路網の安全性・信頼性を確保する事を目的とする。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
12 委託料 (弁天トンネル補修工事積算資料作成業務) 3,000千円						
14 工事請負費 (弁天トンネル補修工事) 10,000千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	8. 2. 3. 1000			領域	4 生活	
事業名	道路除雪総務費 (西和賀町除雪作業員育成支援事業)		(継)	基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の充実	
				担当	建設課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	300					300
前年度	300		200			100
差引増減	0	0	△ 200	0	0	200
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>冬期間における安心・安全な道路交通を確保するにあたり、町道の除雪業務に従事する作業員を育成するため、除雪作業に必要となる資格を取得しようとする者に対して補助金を交付する。</p> <p>補助対象経費は、①大型特殊自動車免許の取得に要する経費、②車両系建設機械運転技能講習の受講に要する経費とする。</p>						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
<p>補助対象経費の3分の2に相当する額とし、10万円を限度とする。</p> <p>18 補助金 100千円×3名=300千円</p>						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	8. 2. 3. 2008			領域	4 生活	
事業名	町道鍵沢線防雪柵設置事業		(継)	基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の充実	
				担当	建設課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	10,000	6,000	0	4,000	0	0
前年度	42,000	18,000	0	24,000	0	0
差引増減	△ 32,000	△ 12,000	0	△ 20,000	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>昭和50年代に吹払柵が設置されたが、現地の状況や刻々と変化する気象条件によって、その機能が発揮されていない状況であることから早期に整備し、安全・安心な冬期交通を確保する必要がある。</p>						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
<p>14 工事請負費 (町道鍵沢線防雪柵設置工事) 一式 10,000千円 防雪柵 (吹払柵) L=19.5m</p>						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	8. 2. 3. 2009		(継)	領域	4 生活	
事業名	西和賀町除雪オペレーター 確保対策SNS活用実証事業			基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の充実	
				担当	建設課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	693	0	462	0	0	231
前年度	0	0	0	0	0	0
差引増減	693	0	462	0	0	231
<b>【事業の目的及び概要】</b> 減少が続く町の除雪作業員を確保するため、SNS（ユーチューブ・インスタグラム）を使って広く町外にも人材を求めていくもの。その際、より効果的な情報発信となるように工夫を凝らした動画や写真の撮影、編集、運用などを町内の団体若しくは個人に業務委託により実施しようとするものである。						
<b>【事業費内訳（主なもの）】</b> 12 委託料（除雪オペレーター確保対策SNS活用業務委託）						
<b>【成果指標】</b> ①除雪作業員新規任用者数 2名 ②ユーチューブチャンネル登録者数 100人						

(科目)	8. 2. 3. 3001		(継)	領域	4 生活	
事業名	除雪機械整備事業 【債務負担行為】			基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の充実	
				担当	建設課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	55,256	33,333	0	21,800	0	123
前年度	45,147	26,666	0	18,400	0	81
差引増減	10,109	6,667	0	3,400	0	42
<b>【事業の目的及び概要】</b> 本町の除雪機械は、経年劣化が激しく維持費が増大している。シーズン中の故障による機械減を除雪工法、配置場所の変更などの工夫により対処しているが、それを上回る故障が発生し、冬期交通確保に支障をきたしている。今後の除雪事業は、ますます増えていく住民の要望や利便性を図るため、計画的に機械の更新を図るものである。						
<b>【事業費内訳（主なもの）】</b> 11 役務費（自動車保険料）一式 51千円 17 備品購入費（除雪ドーザー 14t級 車輪式 サイドスライディングプラウ・ロータリ除雪装置付）1台 55,205千円						
<b>【成果指標】</b> 老朽化した除雪機械の更新を行った割合の向上【社会資本総合整備計画】 100%〔更新台数/更新対象台数（%）〕（令和6年度末）						

(科目)	8. 2. 5. 3002		(継)	領域	4 生活	
事業名	橋梁改修事業			基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の充実	
				担当	建設課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	115,500	74,250		41,200		50
前年度	125,645	77,220		44,700		3,725
差引増減	△ 10,145	△ 2,970	0	△ 3,500	0	△ 3,675
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
西和賀町が管理する橋梁は149橋あり、内訳は15m以上の橋梁69橋、15m未満の橋梁80橋である。そのうち架設年度が判明している橋梁が105橋であり、うち建設後50年を経過する高齢化橋梁は32橋で30%を占める。今後20年後にはこの割合が約70%を占め、高齢化橋梁が早急に増大する。(令和元年度時点の状況) 道路交通の安全性を確保する上で、これまでの事後保全的な対応から計画的かつ、予防的な対応に転換を図り、橋梁の長寿命化及びコスト縮減を図る。また、地域の道路網の安全性・信頼性を確保する事を目的とする。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
12 委託料(町道橋梁補修工事設計業務) 2橋 28,500千円						
12 委託料(町道橋梁補修工事積算資料作成業務) 1橋 3,000千円						
14 工事請負費(町道橋梁補修工事) 2橋 84,000千円						
<b>【成果指標】</b>						
修繕済み橋梁数 31橋(令和7年度末)						

(科目)	8. 3. 1. 2001		(継)	領域	4 生活	
事業名	河川改修事業			基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の充実	
				担当	建設課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	31,220	0	0	30,000	0	1,220
前年度	32,000	0	0	32,000	0	0
差引増減	△ 780	0	0	△ 2,000	0	1,220
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
西和賀町が管理する準用河川及び普通河川において河川護岸が老朽化し、崩壊流失等の浸食が進む箇所を改修する。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
12 委託料(用地測量・登記業務委託料) 1,100千円						
14 工事請負費(河川改修工事) 30,000千円						
普通河川細内川 護岸工 L=60m						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	8. 5. 1. 3001			領域	4 生活	
事業名	西和賀町住まいづくり応援事業		(継)	基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進	
				担当	建設課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	800					800
前年度	800					800
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>居住環境の向上を図ることを目的とし、平成22年度に始まった住宅リフォーム事業費補助金の継続事業として平成25年度から行っている事業。</p> <p>①水洗化工事、②バリアフリー工事、③断熱工事、④耐震補強工事のいずれかの工事を町内に住所を有する事業者が施工し、工事費30万円以上かかる場合、その経費の10%を補助金として交付する事業。</p> <p>・補助上限額10万円（水洗化に伴う工事は20万円を上限としている。）</p>						
<b>【事業費内訳（主なもの）】</b>						
<p>18 負担金、補助及び交付金 ①通常改修工事分 100千円×2戸=200千円</p> <p>②水洗化含工事分 200千円×3戸=600千円</p>						
<b>【成果指標】</b>						
実施予定戸数 ①通常改修2戸、②水洗化含改修3戸						

(科目)	8. 5. 1. 3002			領域	4 生活	
事業名	木造住宅耐震診断士派遣事業		(継)	基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進	
				担当	建設課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	27	13	6			8
前年度	27	13	6			8
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>耐震診断を希望する申請者の住宅に耐震診断士として岩手県登録されている事業者を派遣し、耐震診断を実施する事業。</p> <p>派遣経費は1戸当たり30,000円で、このうち町が27,000円（うち国費1/2、県費1/4充当）を負担し、申請者自己負担は3,000円としている。</p> <p>◆諸条件：①昭和56年6月以前に建てられた木造住宅、②平屋建て、又は2階建て、③木造軸組工法、又は伝統的工法により建てられた住宅</p>						
<b>【事業費内訳（主なもの）】</b>						
12 委託料 27千円×1戸=27千円						
<b>【成果指標】</b>						
実施予定戸数 1戸						

(科目)	8. 5. 1. 3003		(継)	領域	4 生活	
事業名	木造住宅耐震改修支援事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進	
				担当	建設課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	600	300	150			150
前年度	600	300	150			150
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>町内における旧基準木造住宅の耐震改修工事の実施を促進するため、耐震診断の結果、大地震により倒壊する可能性の高い判定値を示した住宅に対し、耐震改修にかかる費用の1/2(うち国費11.5%、県費1/4充当)を助成する事業。</p> <p>・補助上限額60万円</p>						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
18 負担金、補助及び交付金 600千円×1戸=600千円						
<b>【成果指標】</b>						
実施予定戸数 1戸						

(科目)	8. 5. 1. 3005		(継)	領域	4 生活	
事業名	公営住宅改善事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進	
				担当	建設課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	36,916	16,621		20,200		95
前年度	0					
差引増減	36,916	16,621	0	20,200	0	95
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>現在町営住宅は、特定公共賃貸住宅、若者定住促進住宅を含め57棟93戸を保有・管理している。このうち、耐用年数が経過した住宅は37棟存在している。予防保全的な維持管理や改善等の計画的な実施により、長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげ、町営住宅の有効活用と効率的かつ適切な管理を行っていくものである。</p>						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
12 委託料 設計監理業務委託 一式 3,674千円						
14 工事請負費 一式 33,242千円						
<b>【成果指標】</b>						
町営大舎住宅 3棟6戸 (屋根葺替工事、外壁張替工事、玄関改修等)						

(科目)	下水道事業特別会計 1. 1. 1		領域	4 生活		
事業名	西和賀町下水道事業等地方公営企業 会計移行支援業務委託事業	(継)	基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進		
			担当	上下水道課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	13,750			13,700		50
前年度	25,732			25,700		32
差引増減	△ 11,982	0	0	△ 12,000	0	18
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
平成31年1月の総務大臣通知により、人口3万人未満の下水道事業者についても令和5年度中に公営企業会計へ移行する必要があるとの新ロードマップが示された。これを受け、本町は岩手県下水環境課の主導による共同プロポーザルに参加し業務受託者を決定、令和3年度～令和5年度にかけて公営企業会計への移行業務を進めている。 ※令和5年度は、移行業務に加え、下水道施設台帳の電子化を実施する。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
○委託料 総額48,502千円 令和3年度 9,020千円 令和4年度 25,732千円 令和5年度 13,750千円 ○主な業務内容：固定資産調査及び評価、企業会計移行支援、下水道施設台帳電子化						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	下水道事業特別会計 1. 1. 1		領域	4 生活		
事業名	水道事業等公営企業会計システム導入業務委託事業	(継)	基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進		
			担当	上下水道課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	6,251			6,200		51
前年度	1,353			1,300		53
差引増減	4,898	0	0	4,900	0	△ 2
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
令和3年度から進めている、下水道事業の公営企業会計への移行と並行して、会計システムの導入を計画しており、令和4～5年度事業として、システムの導入を実施する。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
○委託料 総額7,604千円 令和4年度 1,353千円 令和5年度 6,251千円 ○主な業務内容：企業会計システムの導入、資産等のデータ入力						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	下水道事業特別会計 1. 3. 1		領域	4 生活		
事業名	浄化槽市町村整備推進事業	(継)	基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進		
			担当	上下水道課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	17,045	1,980		14,400	594	71
前年度	16,539	1,840		14,100	552	47
差引増減	506	140	0	300	42	24
<b>差引増減</b> 循環型社会形成推進地域計画に基づき、公共下水道及び農業集落排水処理区域以外の地区を対象とし、合併処理浄化槽の設置を推進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図る。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b> 14 工事請負費 17,045千円 合併処理浄化槽設置工事 5基 (7人槽) (3,409千円×消費税×5基=17,045千円)						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	3. 2. 1. 2001		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	次世代育成支援対策地域協議会事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,156	0	0	0	0	2,156
前年度	51	0	0	0	0	51
差引増減	2,105	0	0	0	0	2,105
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
次世代育成支援対策地域協議会は、地域における次世代育成対策の推進について協議することを目的に設置している。						
本町の子育て支援にかかる事業計画について、次世代育成支援対策地域協議会において、事業計画の進捗状況等について協議を行うものである。						
また、5年度は子ども・子育て支援事業計画の見直しの年になっており、6年度から5年間の第3期事業計画実施に向け、策定のための事前調査を行う必要がある。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
07 報償費	次世代育成支援対策委員謝金 (委員長1人、委員7人×会議2回)					86千円
	次世代育成支援対策委員旅費 (25km×40円×8人)					8千円
12 委託料	子ども・子育て支援事業ニーズ調査業務委託料					2,062千円
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	3. 2. 1. 2002		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	保育所入所児童健康管理事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	158	0	0	0	0	158
前年度	162	0	0	0	0	162
差引増減	△4	0	0	0	0	△4
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
児童の耳鼻咽喉科・眼科検診を実施し、西和賀町の保育所入所児童 (公立・私立分) の健康管理及び健康増進を図ることを目的とする。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
12 委託料	検診業務委託料 (眼科、耳鼻咽喉科) 町内5保育所、園					127千円
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	3. 2. 1. 2005		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	にしわが愛児会補助事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	7,273	0	0	0	1,000	6,273
前年度	4,338	0	0	0	2,700	1,638
差引増減	2,935	0	0	0	△ 1,700	4,635
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
にしわが愛児会の本部において、平成26年度から法人会計システムの導入で事務を専門とする職員を1名雇用している。本部会計予算のみでは運営が困難な状況にあることから人件費の一部を補助するものである。 また、児童数の減少により保育所の運営が困難な状況にあることから運営費の一部を補助するものである。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
18 補助金 にしわが愛児会補助金 7,273千円 本部会計運営費 1,588千円 運営費補助金 5,685千円						
<b>【成果指標】</b>						
保育施設における待機児童数 0人 ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	3. 2. 1. 3001		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	保育委託事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	88,537	43,815	21,955	0	1,246	21,521
前年度	80,623	42,198	17,577	0	868	19,980
差引増減	7,914	1,617	4,378	0	378	1,541
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
未就学児童を持つ保護者からの入所申請に基づき、町が家庭の状況等から客観的に審査し、入所決定した子どもの保育業務を湯本保育園、川尻保育園及び他市町村の施設に委託する事業である。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
12 委託料 保育所委託料 川尻保育園 (定員20人 入園児20人想定) 44,928千円 湯本保育園 (定員30人 入園児24人想定) 41,588千円						
18 補助金 私立保育所等副食費補助金 810千円 川尻保育園 4,500円×6人×12ヶ月=324,000円 湯本保育園 4,500円×9人×12ヶ月=486,000円 一時預かり事業費補助金 288千円 湯本保育園 2,400円×20日×2ヶ月×3人=288,000円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	3. 2. 1. 3002		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	放課後児童健全育成事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	12,175	4,431	4,431	0	3,000	313
前年度	12,038	4,274	3,881	0	3,000	883
差引増減	137	157	550	0	0	△ 570
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>保護者が労働等により日中家庭にいない小学校1～6年生までの児童に対し、授業終了後に町内施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その他健全な育成を図るものである。</p> <p>開所時間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平日 午後2時30分から午後6時30分まで</li> <li>・土曜日 午前8時00分から午後6時30分まで</li> </ul>						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
12 委託料 学童保育業務委託料 11,400千円						
<b>【成果指標】</b>						
<p>学童クラブへの入所希望者が入所できる割合 100.0%</p> <p>※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画</p>						

(科目)	3. 2. 1. 3005		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	子育て短期支援事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	39	0	0	0	0	39
前年度	39	0	0	0	0	39
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>保護者の疾病等により、家庭で児童の療育が一時的に困難になった児童を児童養護施設等で一定の期間、療育、保護することを目的としており、他に療育するものがない場合に実施するものである。子ども・子育て支援交付金（補助率国1/3、県1/3、市町村1/3）として交付される。</p>						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
12 委託料 短期養育業務委託料 39千円						
<b>【成果指標】</b>						
<p>確保目標量 0人</p> <p>※令和6年度末目標値：第二期子ども子育て支援事業計画</p>						

(科目)	3. 2. 1. 3006			領域	1 保健医療福祉	
事業名	病児保育委託事業		(継)	基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	5,607	1,920	1,920	0	1,000	767
前年度	5,183	1,968	1,968	0	1,000	247
差引増減	424	△ 48	△ 48	0	0	520
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>病気のため集団保育や家庭での保育が困難な児童を一時的に専用の施設で預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的としている。</p> <p>この事業の実施主体は町であるが、町内の医療法人に運営を委託している。</p> <p>保護者の利用負担金は、1日2,000円とし、町内に住所を有する利用者に関し、所得課税状況等により町から補助金を支払う。</p> <p>子ども・子育て支援交付金対象事業 補助金 国1/3、県1/3、市町村1/3</p>						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
12 委託料 病児保育業務委託料 5,512千円						
18 補助金 病児保育保育料補助金 95千円						
<b>【成果指標】</b>						
確保目標量 155人						
※令和6年度末目標値：第二期子ども子育て支援事業計画						

(科目)	10. 1. 2. 2001			領域	2 教育文化	
事業名	指導主事設置事業		(継)	基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	5,220	0	0	0	0	5,220
前年度	6,201	0	0	0	0	6,201
差引増減	△ 981	0	0	0	0	△ 981
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>岩手県教育委員会から西和賀町教育委員会へ指導主事(学校教諭)の派遣を受け、町立学校の適正な運営や学校教員への適切な指導を行う。また、児童・生徒の問題等に対して学校と連携し対応する。</p>						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
18 負担金 派遣指導主事負担金(7月～1月分) 5,196千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	10. 1. 2. 2002				領域	2 教育文化
事業名	外国人英語講師招へい事業			(継)	基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育
					担当	学務課
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	6,006	0	0	0	0	6,006
前年度	6,006	0	0	0	0	6,006
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b> 国際理解推進教育を目的とし、外国語指導助手(外国人)を保育所・園及び小学校に派遣し、併せて生涯学習活動の推進を図る。公営塾事業における英会話教室でも一部指導を行う。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b> 12 委託料 外国語指導助手業務委託料 6,006千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	10. 1. 2. 2004				領域	2 教育文化
事業名	西和賀高校教育振興事業			(継)	基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育
					担当	学務課
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,000	0	0	0	2,000	0
前年度	2,160	0	0	0	2,000	160
差引増減	△ 160	0	0	0	0	△ 160
<b>【事業の目的及び概要】</b> 町内唯一の県立高校である西和賀高校の教育振興と生徒確保に向け、教育振興会の活動費等の一部を助成する。 ○西和賀高校教育振興会補助金 郷土学習事業の実施、部活動強化等の教育活動に支援する。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b> 18 補助金 西和賀高校教育振興会補助金 2,000千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	10. 1. 2. 2006		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	西和賀高校魅力化支援事業			基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	11,449	0	0	0	6,000	5,449
前年度	7,875	0	0	0	6,000	1,875
差引増減	3,574	0	0	0	0	3,574
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
西和賀高校魅力化基金を活用し、入学する生徒が意欲的に学業やクラブ活動等に励むことができる環境を整備するとともに、西和賀高校魅力化推進委員会の存続対策活動費に対して助成を行うことにより、地域の将来を担う人材育成及び町の活性化に資する事業を展開する。						
<b>【魅力化委員会の活動】</b>						
西和賀高校魅力化推進委員会補助金…250千円 ・広報誌「雪華」の発行…1回、中学生へのPR活動…年2回、中学校訪問…北上市内9校、横手市内1校 等						
<b>【魅力化支援事業の主な内容】</b>						
・教員及び外部講師による休日課外指導謝金 631千円 ・兄弟姉妹通学費補助…2人目以降の交通費を全額補助 町外3人を想定 331千円 ・模試・資格検定試験補助…英検、漢検等の検定料補助 1,708千円 ・語学研修事業費補助…1,200千円 ・給食補助…副食提供の利用料補助…2,109千円 (1食350円、うち町補助200円、個人負担150円) ※下宿生は全額補助 ・下宿業務委託料…対象者は西和賀町を除く、西和賀高校への自宅からの通学が困難な者 4,800千円						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
07 報償費 進路指導コーディネーター謝金等 631千円 12 委託料 下宿業務委託料 40千円×12ヶ月×5人×2施設 4,800千円 18 補助金 西和賀高校魅力化支援補助金 5,348千円 西和賀高校魅力化推進委員会補助金 250千円						
<b>【成果指標】</b>						
西和賀高校生徒数 96人 ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	10. 1. 2. 2010		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	公営塾運営事業			基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	9,474	0	0	0	5,000	4,474
前年度	8,500	0	0	0	5,000	3,500
差引増減	974	0	0	0	0	974
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
西和賀町まちなか交流館のセミナールーム等を活用し、公営塾事業を運営する。						
○英会話教室「にしわがE-カフェ」の開設 GREEN (幼児年中～小学2年生)、BLUE (小学3～6年生)、RED (中学、高校生)、WHITE (一般) の4コースを開設し、主に異文化理解、英語でのコミュニケーション能力の育成を目的に1カ月に約10日間の開催						
○西和賀高校の学習支援としての、小論文講座や模試等の試験対策の実施						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
01 報酬等 国際理解推進員 5,236千円 (手当、共済費含) 07 報償費 外部講師謝礼 952千円 12 委託料 予備校学習会等業務委託料 1,690千円						
<b>【成果指標】</b>						
公営塾 (E-カフェ) 登録者数 40人 ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	10. 1. 2. 3001			領域	2 教育文化	
事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		(継)	基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	229	0	40	0	0	189
前年度	228	0	32	0	0	196
差引増減	1	0	8	0	0	△7
<b>【事業の目的及び概要】</b> 学校管理下における事件・事故が大きな社会問題となっている状況を踏まえ、子どもたちが安心して教育が受けられるよう、家庭や地域の関係機関・団体と連携を図り、学校の安全管理に関する取組を充実する。 ・スクールガードリーダー 1人 ・スクールガード 24人						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b> 07 報償費 スクールガードリーダー謝金 212千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	10. 1. 2. 3002			領域	2 教育文化	
事業名	西和賀高校と協働した地域人材育成事業		(継)	基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	7,409	3,704	0	0	0	3,705
前年度	7,144	3,572	0	0	0	3,572
差引増減	265	132	0	0	0	133
<b>【事業の目的及び概要】</b> 人口減少や、私立高校の実質無償化により、西和賀高校の生徒確保が厳しさを増していることから、入学希望者を全国から広く募集するための取組を行う。併せて在学中に西和賀町を知り、町内企業等への就職や定住につなげるための取組を行う。 (地方創生交付金対象事業…補助率50%、町負担50%の半分が普通交付税に算入される)						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b> 01 報酬等 西和賀高校受入体制整備推進員 2,877千円(手当、共済費含) 08 旅費 地域みらいフェスタ参加旅費(東京 教員、生徒等7人参加予定) 342千円 12 委託料 西和賀高校まち・ひと・しごと探究活動支援業務委託料 661千円 ユキノチカラ×西和賀高校コラボレーション支援業務委託料 2,200千円 西和賀高校PR動画作成業務委託料 330千円 18 負担金 地域みらい留学参画負担金 880千円						
<b>【成果指標】</b> 西和賀高校生徒数 96人 ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	10. 1. 3. 2001		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	教育相談員設置事業			基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,240	0	0	0	1,000	240
前年度	1,240	0	0	0	1,000	240
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 不登校等、心に病を持つ生徒対策として、湯田中学校・沢内中学校に、それぞれ「心の教室相談員」各1名を配置する。						
【事業費内訳 (主なもの)】 07 報償費 心の教室相談員謝金 1,206千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 2. 2. 2001		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	学校図書館図書整備事業 (小学校)			基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	803	0	0	0	0	803
前年度	1,456	0	0	0	500	956
差引増減	△ 653	0	0	0	△ 500	△ 153
【事業の目的及び概要】 読書は、学力向上のみならず「心」を育てる最有効手段であることから、学校図書館の充実に努める。						
【事業費内訳 (主なもの)】 10 消耗品費 読書おもいで帳・ケース 18千円 12 委託料 読書おもいで帳システム年間保守料 110千円 13 使用料及び賃借料 学校図書システム使用料 275千円 17 備品購入費 児童用図書 400千円 ※全て2校分の予算						
【成果指標】						

(科目)	10. 2. 2. 2003			領域	2 教育文化	
事業名	準要保護児童援助事業 (小学校)		(継)	基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,702	0	0	0	0	1,702
前年度	1,818	0	0	0	0	1,818
差引増減	△ 116	0	0	0	0	△ 116
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費等の必要な助成を行う。</p> <p>希望する家庭に対し認定調査を行い、該当する場合は、学用品費、学校給食費、通学用品費、新入学用品費、体育実技用具費、医療費、PTA会費、修学旅行費、卒業アルバム代等の援助を行う。</p>						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
19 扶助費 準要保護児童援助費 1,702千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	10. 2. 2. 2004			領域	2 教育文化	
事業名	特別支援教育支援員配置事業 (小学校)		(継)	基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	12,221	0	0	0	9,000	3,221
前年度	13,097	0	0	0	9,000	4,097
差引増減	△ 876	0	0	0	0	△ 876
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>学校における学習活動上でサポートが必要な児童に、適切な支援ができるよう支援員を配置し、児童の学校生活の充実を図る。</p> <p>配置支援員数…湯田小3人、沢内小3人</p>						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
01 報酬 特別支援教育支援員 (6人) 10,008千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	10. 2. 2. 3002			領域	2 教育文化	
事業名	特別支援教育就学奨励事業 (小学校)		(継)	基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	146	30	0	0	0	116
前年度	143	30	0	0	0	113
差引増減	3	0	0	0	0	3
<b>【事業の目的及び概要】</b> 障がいのある児童への入学前の学用品等購入の援助を行う。また、支援教室の児童に対し学用品等の援助を行う。 学用品費・学校給食費・通学用品費・新入学用品費・体育実技用具費等						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b> 19 扶助費 特別支援教育就学奨励費 146千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	10. 3. 2. 2001			領域	2 教育文化	
事業名	学校図書館図書整備事業 (中学校)		(継)	基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	675	0	0	0	0	675
前年度	1,328	0	0	0	500	828
差引増減	△ 653	0	0	0	△ 500	△ 153
<b>【事業の目的及び概要】</b> 読書は、学力向上のみならず「心」を育てる最有効手段であることから、学校図書館の充実に努める。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b> 13 使用料及び賃借料 学校図書システム使用料 275千円 17 備品購入費 生徒用図書 400千円 ※全て2校分の予算						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	10. 3. 2. 2002			領域	2 教育文化	
事業名	学校公開事業		(新)	基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	200					200
前年度	0					0
差引増減	200	0	0	0	0	200
<b>【事業の目的及び概要】</b> 教育目標の具現化を目指し、児童・生徒へのよりよい指導法を追求するとともに、教職員の指導力向上を目的に学校公開を行うことに対し、補助金を交付する。 令和5年度公開校 湯田中学校						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b> 18 補助金 学校公開事業費補助金 200千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	10. 3. 2. 2003			領域	2 教育文化	
事業名	準要保護生徒援助事業 (中学校)		(継)	基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,992	0	0	0	0	1,992
前年度	2,144	0	0	0	0	2,144
差引増減	△ 152	0	0	0	0	△ 152
<b>【事業の目的及び概要】</b> 経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な助成を行う。 希望する家庭に対し認定調査を行い、該当する場合は、学用品費、学校給食費、通学用品費、新入学用品費、体育実技用具費、医療費、生徒会費、PTA会費、修学旅行費、卒業アルバム代等の援助を行う。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b> 19 扶助費 準要保護生徒援助費 1,992千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	10.3.2.2005			領域	2 教育文化	
事業名	特別支援教育支援員配置事業 (中学校)		(継)	基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	11,258	0	0	0	8,000	3,258
前年度	10,975	0	0	0	8,000	2,975
差引増減	283	0	0	0	0	283
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>学校における学習活動上でサポートが必要な生徒に、適切な支援ができるよう支援員を配置し、生徒の学校生活の充実を図る。</p> <p>配置支援員数…湯田中2人、沢内中2人</p>						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
01 報酬 特別支援教育支援員 (4人) 8,977千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	10.3.2.3002			領域	2 教育文化	
事業名	特別支援教育就学奨励事業 (中学校)		(継)	基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	214	57	0	0	0	157
前年度	209	57	0	0	0	152
差引増減	5	0	0	0	0	5
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>障がいのある生徒への入学前の学用品等購入の援助を行う。また、支援教室の生徒に対し学用品等の援助を行う。</p> <p>学用品費・学校給食費・通学用品費・新入学用品費・体育実技用具費等</p>						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
19 扶助費 特別支援教育就学奨励費 214千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	10. 3. 2. 2006			領域	2 教育文化	
事業名	中学校部活動指導員配置事業		(継)	基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,784		1,856			928
前年度	1,176		784			392
差引増減	1,608	0	1,072	0	0	536
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>中学校における部活動指導員の配置事業に基づき、中学校教員の負担軽減を図るとともに適切な練習時間の確保等を行うため、各中学校に部活動指導員を配置するものである。</p> <p>4名×2校=8名</p>						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
7 報償費 部活動指導員謝金(交通費相当額込)						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	10. 4. 1. 2001		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	教育振興運動推進事業			基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	380					380
前年度	380					380
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>昭和40年に始まった岩手県独自の教育振興運動は、子ども・親・教師(学校)・地域・行政の5者がそれぞれの責任を果たしながら、互いに協力して地域の教育課題の解決を図り、地域ぐるみで子どもを育むことを目的としている。</p> <p>本町においても、町教育振興運動推進協議会を中心に、湯田地区、沢内地区にそれぞれ地区振興会を置き、旧小学校区組織を実践班として位置づけ活動しており、町では地区振興会の活動支援及び補助を行う。</p>						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
<p>18 負担金、補助及び交付金(湯田地区教育振興会事業費補助金) 一式175千円  (沢内地区教育振興会事業費補助金) 一式200千円</p>						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	10. 4. 1. 2002		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	町民大学講座事業			基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	336					336
前年度	331					331
差引増減	5	0	0	0	0	5
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>町民への学習機会の提供と、共通の趣味を通じた仲間づくりなどを目的として実施する。</p> <p>講座は、少人数制で歴史や暮らし、手工芸といった学習テーマごとに複数回学ぶコースと、開催の都度参加者を募集する特別講座により開催する。</p>						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
<p>07 報償費(講師謝礼) 町内講師80千円 町外講師180千円  10 需用費(消耗品) 50千円  11 役務費(通信運搬費) 26千円</p>						
<b>【成果指標】</b>						
<p>・町民大学講座受講者数 300人  ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画</p>						

(科目)	10. 4. 1. 2003		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	高齢者大学講座事業			基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	360					360
前年度	357					357
差引増減	3	0	0	0	0	3
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>高齢者が生きがいをもち、参加者同士が交流を深めながら、新しい知識・技術を学ぶことにより、創造的でより豊かな生活を実現しようとするを目的とする。</p> <p>県登録の講師や町内の人材を活用し、様々な講演や創作活動などの学習会を2コースに分けて開催する。</p>						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
02 給料(臨時運転手) 106千円						
07 報償費(講師謝礼) 全8回分 128千円						
10 需用費(消耗品費) 22千円						
<b>【成果指標】</b>						
・受講者数 50名 (令和4年度実績 37名)						
※令和7年度末目標値: 第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	10. 4. 1. 2004		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	二十歳のつどい記念式典事業			基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	181					181
前年度	322					322
差引増減	△ 141	0	0	0	0	△ 141
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>町内中学校卒業生及び町内に在住する満21歳(本年1月成人の日時点で満20歳到達年度生まれ)を対象に二十歳のつどい記念式典の開催及び記念行事を開催する。記念行事の内容は該当者の自主性を尊重することとし、側面から支援する。</p>						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
10 需用費(消耗品費) 生花代10千円+成人証書用紙他20千円=30千円						
(食糧費) 紅白大福@300円×70個=21千円						
(印刷製本費) 記念写真@1,100円×70枚×1.10=85千円						
11 役務費(通信運搬費) 出席確認往復はがき@126円×70枚=9千円						
記念写真送付代@510×70人=36千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	10. 4. 1. 2008		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	子育て教育支援事業			基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	50					50
前年度	50					50
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
町内の乳幼児及びその保護者が気軽に集い、子育てに関する知識や情報を交換する場として、また子育てに必要な技術等を学習するための講座を開設する。なお、社会福祉協議会主催の「子育てサロン」に合わせ協働で行う。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
07 報償費 (町外講師謝金) @15,000×1回=15千円 (町内講師謝金) @10,000×1回=10千円						
10 需用費 (ブックスタート絵本) @20千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	10. 4. 1. 2009		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	家庭教育支援事業			基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	45					45
前年度	85		23			62
差引増減	△ 40	0	△ 23	0	0	△ 17
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
町内の中学生以下の子どもを持つ保護者を対象に、家庭教育に関する知識や情報、技術等を学ぶため、「家庭教育学級中央講座」を開催する。また、各保育所(園)、小中学校単位での学習会を支援するため講師料の助成を行う。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b>						
07 報償費 (家庭教育学級講師謝金) 10千円×1施設=10千円 (中央講座講師謝金) 30千円×1回=30千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	10.4.1.2010		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	男女共同参画推進事業			基本施策 担当	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進 生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	193					193
前年度	462					462
差引増減	△ 269	0	0	0	0	△ 269
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
第2次西和賀町男女共同参画プランをもとに家庭や地域、学校、職場などあらゆる場で男女が平等であると感じられる地域づくりを推進していく。 毎年、各課の達成状況の確認と結果をもとに推進懇談会から意見集約を実施し、プランの進捗管理を行う。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
08 報償費 推進懇談会謝礼 128千円 講演会講師謝礼 30千円						
10 需用費 消耗品 30千円 通信運搬費 5千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	10.4.1.3001		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	学校支援地域本部事業			基本施策 担当	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進 生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	486		295			191
前年度	494		329			165
差引増減	△ 8	0	△ 34	0	0	26
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
学校の教育活動の支援を目的に各小学校に地域コーディネーターを配置する。 地域コーディネーターは、学校が要望する地域人材のボランティア派遣の調整や情報発信を行うほか、教育振興運動の推進事務にも携わってもらい、各地区教育振興会組織の運営支援等を行う。また、コミュニティースクール(学校運営協議会)に参加し、各学校の基本的な方針の承認や意見の申し出、住民参画促進のための情報提供など可能な協力を行う。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
07 報償費(地域コーディネーター活動謝金) @1,000×1時間×130日×2人=260千円 (実行委員活動謝金) @3,000×7名×3回=63千円 (学習会講師謝金) @30,000×1回=30千円						
10 需用費(消耗品費) 広報用紙 35千円						
11 役務費(ボランティア安全保険・振込手数料) 44千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	10. 4. 3. 1000		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	図書館事務費			基本施策	(1) 生涯学習の推進と環境の充実	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,544					2,544
前年度	4,130					4,130
差引増減	△ 1,586	0	0	0	0	△ 1,586
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
町民の読書活動を推進するため、図書室相互の蔵書の入替や新刊・新着図書購入による蔵書の充実を図るとともに、読み聞かせ会や企画展示、おすすめ図書の紹介等の情報発信、巡回図書の運行などにより利用促進を図る。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
02 給料(太田図書室管理人) 1,455千円						
10 消耗品費(図書館車夏タイヤ購入) 160千円						
17 備品購入費(貸出用図書) 300千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	10. 4. 6. 2016		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	文化創造館改修事業			基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	92,001			92,000		1
前年度	0					0
差引増減	92,001	0	0	92,000	0	1
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
平成5年の開館から29年を経過した文化創造館について、耐用年数の超過が著しい舞台照明調光器盤については、ショートの大危険性も大きく、照明設備をフル稼働することができない状況にある。文化会館としての活用にも大きな支障となることからこれを改修する。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
14 工事請負費 舞台照明設備改修工事 83,637千円×1.10=92,001千円						
<b>【成果指標】</b>						
・施設利用者数 9,000人 ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	10. 5. 1. 2002			領域	2 教育文化	
事業名	クロスカントリースキー大会開催 事業		(継)	基本施策	(3) だれもが参加できる生涯スポーツの振興	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	609					609
前年度	609					609
差引増減	0	0	0	0	0	0
<b>【事業の目的及び概要】</b> クロスカントリースキー競技を通じ冬季スポーツの振興と競技力の向上、町内外からの参加者の交流を目的に沢内クロスカントリースキー大会を開催する。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b> 18 負担金、補助及び交付金 クロスカントリースキー大会事業補助金 609千円						
<b>【成果指標】</b> 参加者数 190人 ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	10. 5. 1. 3001			領域	2 教育文化	
事業名	地域スポーツ活動体制整備事業		(新)	基本施策	(3) だれもが参加できる生涯スポーツの振興	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	6,045		2,468			3,577
前年度	0					
差引増減	6,045	0	2,468	0	0	3,577
<b>【事業の目的及び概要】</b> 令和5年度から7年度にかけて中学校の部活度の地域移行が進められていることから、国の実証事業（委託事業）を活用し、休日の部活動の地域移行を進めるとともに、町のスポーツ活動のあり方についても協議を進め、地域スポーツクラブの設立に向けた検討を進める。						
<b>【事業費内訳 (主なもの)】</b> 地域スポーツコーディネーター（報酬、共済費） 3,373千円 部活動指導謝金（休日分） 2,159千円 スポーツ活動費（スポーツ教室講師謝金、視察研修、スポーツ用品購入費） 460千円 その他経費 53千円						
<b>【成果指標】</b>						

(科目)	10. 5. 2. 1005		領域	2 教育文化		
事業名	湯田農業者トレーニングセンター 管理費	(継)	基本施策 担当	(3) だれもが参加できる生涯スポーツの振興 生涯学習課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	12,919		6,576		78	6,265
前年度	3,168				78	3,090
差引増減	9,751	0	6,576	0	0	3,175
<b>【事業の目的及び概要】</b> 当該施設について、適切な管理に努め、施設の利用促進を図る。 湯田トレセンの敷地内の舗装が劣化し、パッチ補修では対応不可能な状況まで悪化したことから、路盤改良工事を行う。						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b> 管理人件費 2,045千円 施設維持管理費 1,343千円 湯田農業者トレーニングセンター敷地内舗装路盤改良工事 9,531千円						
<b>【成果指標】</b> 利用者数 7,000人 ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)			領域	1 保健医療福祉		
事業名	西和賀さわうち病院 医療機器等整備事業	(継)	基本施策	(5) 医療の充実		
			担当	町立西和賀さわうち病院		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	160,000	0	42,750	112,100	0	5,150
前年度	17,838	0	2,750	15,000	0	88
差引増減	142,162	0	40,000	97,100	0	5,062
<b>【事業の目的及び概要】</b>						
<p>当院は、豪雪山間地に位置し、少子高齢化の進展が著しい西和賀地域における唯一の病院として、救急・災害医療を含む地域の日常的医療の提供はもちろん、健康増進事業にも積極的に参画し、保健・福祉・介護との緊密な連携を図りながら、地域住民に対する公平かつ一体的な医療サービスを提供している。こうした中、地域の医療需要に適確に対応し、地域における中核病院としての機能を十分に発揮するため、老朽化した医療機械器具を中心に、費用対効果、医療技術の進展等を総合的に考慮して、計画的に更新しようとするものである。</p>						
<b>【事業費内訳(主なもの)】</b>						
医療機器等整備事業						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医科電子カルテシステム 142,945千円</li> <li>・ 歯科電子カルテシステム 3,190千円</li> <li>・ 視野計 5,346千円</li> <li>・ 小型シリンジポンプ 1,166千円</li> <li>・ 内視鏡洗浄消毒器 1,650千円</li> <li>・ 技工用レーザー溶接機 653千円</li> <li>・ 財務会計システム改修(インボイス対応) 550千円</li> <li>・ 医師送迎車 4,500千円</li> </ul>						
<b>【成果指標】</b>						
計画した医療機器等の整備を完了すること。						

